令和４年５月の主な動き、取組

１ 令和4年3月の雇用失業情勢及び令和3年度総括　（職業安定課）

令和４年３月		
有効求人数	46,904 人	対前年同月比 10.6%増（13 か月連続の増加）
有効求職者数	33,328 人	対前年同月比　2.8%減（７か月連続の減少）
有効求人倍率	1.34 倍	前月比　同率

・各種支援事業、求職者支援制度、雇用調整助成金をはじめとする各種助成金などの活用による雇用促進
・積極的な求人開拓の実施
（新型コロナウイルス感染症の影響による離職者対象求人含む）
・若者、女性、障害者、高年齢者の就職実現

２ 新型コロナウイルス感染症の雇用への影響について

（職業安定課・職業対策課）

雇用調整助成金の支給申請・決定状況
コロナに負けるな！

３ 労働災害発生状況（令和3年度確定値）　（労働基準部健康安全課）

休業４日以上の死傷者数	２，２５６人	対前年比	７．４%増加
死亡者数	２２人	対前年比	５７．１%増加

・第13次労働災害防止計画の周知啓発及び取組強化
・災害増加業種の小売業及び社会福祉施設への重点的取組、「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」(エイジフレンドリーガイドライン)の普及啓発、「STOP！転倒災害プロジェクト」の推進

４ 熱中症発生状況　（労働基準部健康安全課）

鹿児島県では、令和３年に熱中症による労働災害が 15 件発生しており、そのうち６件が建設業で発生している。なお、死亡災害は発生していない。

・「STOP！熱中症　クールワークキャンペーン」を実施し、職場における熱中症対策の徹底を呼びかける。

3月の有効求人倍率は、前月と同率の1.34倍となる

鹿児島県の3月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.34 倍となり、前月と同率となりました。

新規求人倍率（同）は 2.23 倍となり、前月を 0.04 ポイント下回りました。

正社員有効求人倍率（原数値）は 1.12 倍となり、前年同月（0.97 倍）より 0.15 ポイント増と 13 か月連続で上回りました。

新規求人数（同）は前年同月に比べ、5.5%増と 14 か月連続で増加しました。

産業別では、前年同月に比べ、建設業（10.2%増）は4か月連続の増加、製造業（9.9%増）は 16 か月連続の増加、運輸業、郵便業（20.5%増）は7か月連続の増加、卸売業、小売業（4.4%減）は2か月ぶりの減少、宿泊業、飲食サービス業（15.3%増）は3か月連続の増加、医療、福祉（4.6%増）は 13 か月連続の増加、その他のサービス業（10.3%増）は 13 か月連続の増加となりました。

新規求職者数（同）は前年同月に比べ 4.9%減と3か月連続の減少となりました。

新規常用求職者について態様別に前年同月比でみると、在職求職者(8.3%減)は3か月連続の減少、離職求職者（2.0%減）は4か月連続の減少、無業求職者（9.6%減）は2か月連続の減少となりました。

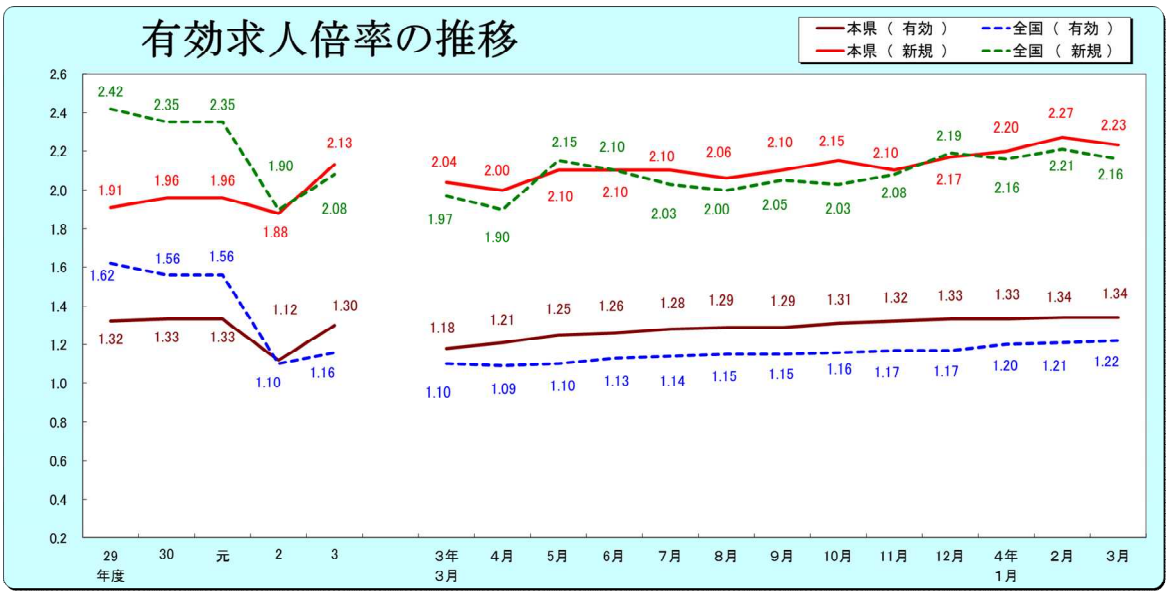
離職求職者の内訳では、事業主都合離職者(1.8%減)は 12 か月連続の減少、自己都合離職者（3.1%減）は4か月連続の減少となりました。

政府の3月の月例経済報告の基調判断では、「景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる」とされました。先行きについては、「感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある」とされました。

鹿児島県の雇用情勢は、求人に持ち直しがみられ、求人が求職者を上回って推移していることから、有効求人倍率が 71 か月連続で 1 倍台を維持しました。季節調整値では、前月より有効求人数、有効求職者数共に減少したため、求人倍率は同率となりました。

また、求人に持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染者数の増減は、求人募集だけでなく、潜在化している就職希望者も含めた求職者の動きにも影響を与えることから、今後の動向について引き続き注視して参ります。

鹿児島労働局では、雇用調整助成金、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の適正支給や産業雇用安定助成金を活用した在籍型出向支援に引き続き取り組むとともに、経済再生に向けた労働市場政策としての職業訓練受講による学び直しの推進や感染予防対策を前提とした、インターネットによる求職登録の事前申し込み、オンライン職業相談、オンラインハローワーク紹介やSNSを活用した各種イベントの広報など、オンラインと対面を組み合わせた施策の展開に引き続き取り組んで参ります。



厚生労働省
鹿児島労働局

Press Release

鹿児島労働局発表
令和4年4月26日（火）

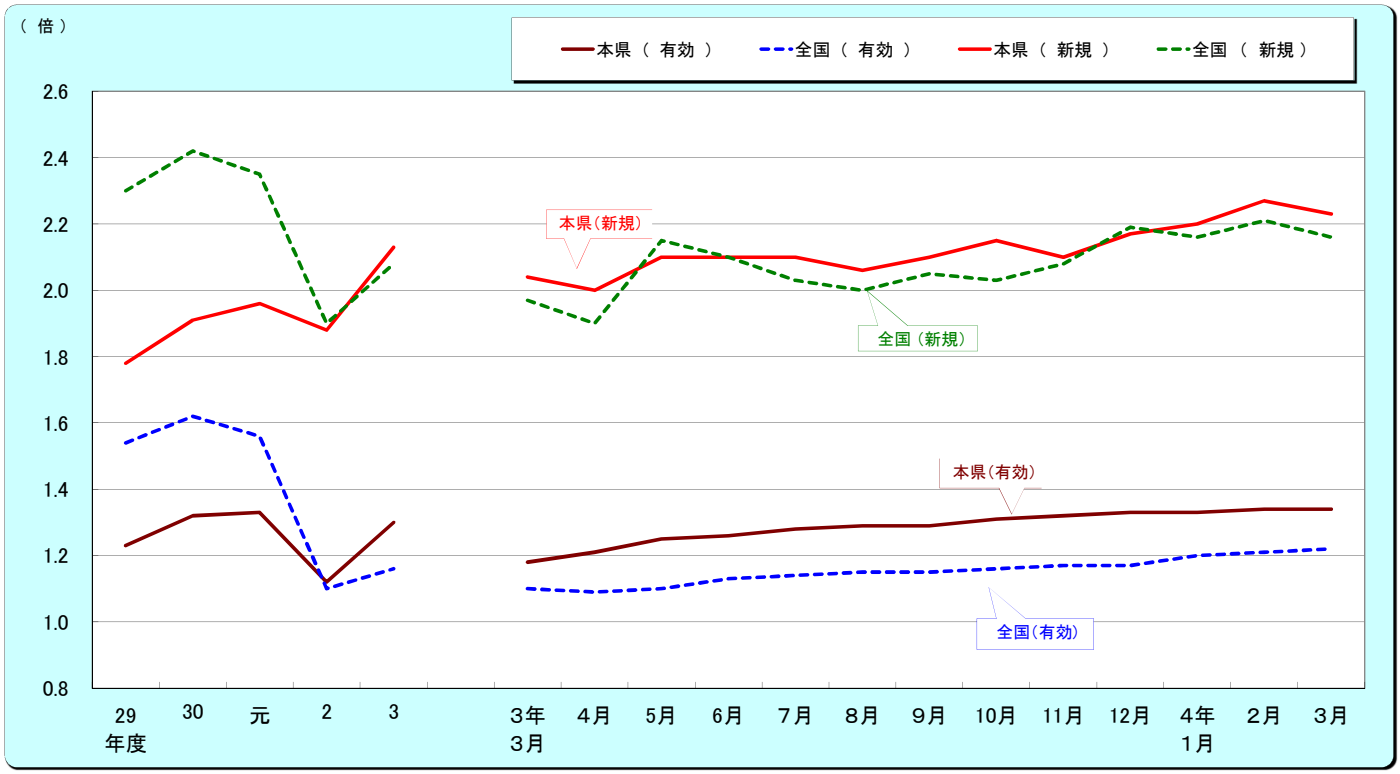
鹿児島労働局職業安定部職業安定課
課　　長　　松山　和幸
情　報　官　　古川　　恵
℡．　099（219）8711(内線:131)

最近の雇用失業情勢
（令和4年3月分）

概　況

・鹿児島県の3月の受理地別有効求人倍率（季節調整値）は1.34倍となり、前月と同水準となった。
　なお、全国の3月の受理地別有効求人倍率（季節調整値）は1.22倍となり、前月より0.01ポイント上回った。
・鹿児島県の3月の就業地別有効求人倍率（季節調整値）は1.42倍となり、前月より0.01ポイント上回った。
・鹿児島県の令和3年度の受理地別有効求人倍率（原数値）は1.30倍となり、前年度を0.18ポイント上回った。
　なお、全国の令和3年度の有効求人倍率（原数値）は1.16倍となり、前年度より0.06ポイント上回った。

1．求人倍率の推移（パートを含む、年度平均は原数値、各月は季節調整値）



		29年度	30	元	2	3	3年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月	2月	3月
有効求人倍率	本県	1.23	1.32	1.33	1.12	1.30	1.18	1.21	1.25	1.26	1.28	1.29	1.29	1.31	1.32	1.33	1.33	1.34	1.34
	全国	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.10	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22
新規求人倍率	本県	1.78	1.92	1.95	1.88	2.13	2.04	2.00	2.10	2.10	2.10	2.06	2.10	2.15	2.10	2.17	2.20	2.27	2.23
	全国	2.29	2.42	2.35	1.90	2.08	1.97	1.90	2.15	2.10	2.03	2.00	2.05	2.03	2.08	2.19	2.16	2.21	2.16

*3年12月以前の各月の季節調整値（下線部分）は季節調整値替済み
*季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X－12－ARIMA）による

2. 求人の動き(パートを含む、原数値)

3月の**新規求人数**(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ5.5%増と14ヶ月連続の増加となった。

3月の新規求人数(同)を産業別に前年同月比でみると、【建設業】(10.2%増)は4ヶ月連続の増加、【製造業】(9.9%増) は16ヶ月連続の増加、【運輸業、郵便業】(20.5%増)は7ヶ月連続の増加、【卸売業、小売業】(4.4%減)は2ヶ月ぶりの減少、【宿泊業、飲食サービス業】(15.3%増)は3ヶ月連続の増加、【医療、福祉】(4.6%増)は13ヶ月連続の増加、【サービス業】(10.3%増)は13ヶ月連続の増加となった。

3月の**有効求人数**(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ10.6%増と13ヶ月連続の増加となった。

( ) 内前年同月比(%)

新産業分類	令和3年度 (月平均)		令和3年 12月		令和4年 1月		令和4年 2月		令和4年 3月		参考:令和元年度との比較(前々年比) 1月	2月	3月
新規求人数	14,812	(13.4)	13,936	(11.1)	16,814	(12.4)	16,499	(11.0)	15,856	(5.5)	(12.3)	(12.5)	(26.8)
D 建設業	1,473	(11.8)	1,393	(17.7)	1,500	(0.8)	1,536	(6.2)	1,501	(10.2)	(37.7)	(40.5)	(26.0)
E 製造業	1,492	(28.7)	1,372	(12.3)	1,926	(64.9)	1,371	(3.4)	1,650	(9.9)	(78.5)	(13.7)	(38.4)
H 運輸業、郵便業	532	(8.9)	441	(5.0)	581	(30.0)	609	(19.6)	583	(20.5)	(4.9)	(▲ 1.0)	(19.5)
I 卸売業、小売業	1,997	(7.0)	1,698	(3.2)	2,066	(▲ 1.4)	2,249	(8.1)	1,931	(▲ 4.4)	(▲ 13.7)	(15.9)	(23.7)
M 宿泊業、飲食サービス業	821	(23.0)	784	(▲ 3.0)	1,013	(47.7)	800	(18.2)	990	(15.3)	(30.7)	(▲ 2.4)	(51.8)
P 医療、福祉	4,683	(12.2)	4,951	(18.4)	5,065	(2.8)	5,053	(11.5)	5,069	(4.6)	(8.8)	(9.6)	(19.5)
R サービス業(他に分類されないもの)	1,521	(3.0)	1,194	(16.7)	1,881	(12.3)	1,798	(47.7)	1,680	(10.3)	(50.4)	(27.0)	(44.0)
有効求人数	41,838	(15.7)	42,434	(12.9)	43,633	(13.3)	45,702	(12.7)	46,904	(10.6)	(5.9)	(12.3)	(19.0)

3. 求職の動き(パートを含む、原数値。 但し、※「うち34歳以下」と、※(新規常用求職者態様別内訳)は臨時・季節を除く常用。)

3月の**新規求職者数**(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ4.9%減と3ヶ月連続の減少となった。

新規常用求職者について態様別に前年同月比でみると、**在職求職者**(8.3%減)は3ヶ月連続の減少となった。

また、**離職求職者**(2.0%減)は4ヶ月連続の減少、**無業求職者**(9.6%減)は2ヶ月連続の減少となった。

離職求職者の内訳をみると、**事業主都合離職者**(1.8%減)は12ヶ月連続の減少となった。

自己都合離職者(3.1%減)は4ヶ月連続の減少となった。

3月の**受給資格決定件数**(2.6%増)は4ヶ月ぶりの増加となった。

また、**受給者実人員**(14.4%減)は8ヶ月連続の減少となった。

3月の**有効求職者数**(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ2.8%減と7ヶ月連続の減少となった。

(注1) 本項目以降の数値は、ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

( ) 内前年同月比(%)

	令和3年度 (月平均)		令和3年 12月		令和4年 1月		令和4年 2月		令和4年 3月		参考:令和元年度との比較(前々年比) 1月	2月	3月
新規求職者数	6,969	(0.3)	5,219	(1.2)	7,692	(▲ 2.9)	7,096	(▲ 4.8)	7,609	(▲ 4.9)	(▲ 5.0)	(▲ 6.6)	(0.0)
44歳以下	3,474	(▲ 0.9)	2,605	(▲ 0.6)	3,789	(▲ 3.6)	3,333	(▲ 7.3)	3,655	(▲ 8.4)	(▲ 7.5)	(▲ 9.5)	(▲ 6.6)
※うち34歳以下	2,077	(▲ 1.7)	1,513	(▲ 4.5)	2,287	(▲ 3.9)	1,939	(▲ 7.8)	2,162	(▲ 11.2)	(▲ 5.3)	(▲ 7.3)	(▲ 8.7)
45歳以上	3,495	(1.5)	2,614	(3.1)	3,903	(▲ 2.2)	3,763	(▲ 2.4)	3,954	(▲ 1.5)	(▲ 2.4)	(▲ 4.0)	(7.0)
うち55歳以上	2,236	(1.0)	1,600	(2.0)	2,498	(▲ 1.5)	2,398	(▲ 1.5)	2,476	(▲ 5.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.3)	(7.5)
うち65歳以上	988	(7.6)	633	(4.1)	1,082	(6.9)	1,015	(3.7)	1,150	(▲ 1.7)	(19.4)	(11.8)	(31.3)
雇用保険受給資格決定件数	1,886	(▲ 5.6)	1,198	(▲ 8.5)	1,820	(▲ 6.5)	1,567	(▲ 10.9)	1,822	(2.6)	(▲ 11.9)	(▲ 7.1)	(1.8)
有効求職者数	32,302	(▲ 0.3)	29,691	(▲ 5.4)	30,917	(▲ 4.4)	31,917	(▲ 2.7)	33,328	(▲ 2.8)	(6.4)	(5.2)	(4.6)
44歳以下	15,248	(▲ 0.7)	14,238	(▲ 5.9)	14,807	(▲ 4.6)	15,049	(▲ 2.4)	15,478	(▲ 3.5)	(5.0)	(4.0)	(2.2)
※うち34歳以下	9,118	(▲ 1.1)	8,488	(▲ 6.5)	8,830	(▲ 5.9)	8,896	(▲ 3.5)	9,116	(▲ 5.2)	(5.3)	(4.5)	(1.4)
45歳以上	17,054	(0.1)	15,453	(▲ 5.0)	16,110	(▲ 4.2)	16,868	(▲ 2.9)	17,850	(▲ 2.1)	(7.7)	(6.4)	(6.7)
うち55歳以上	10,953	(▲ 0.5)	9,664	(▲ 8.1)	10,118	(▲ 5.6)	10,647	(▲ 3.7)	11,332	(▲ 3.4)	(6.5)	(5.7)	(6.3)
うち65歳以上	419	(8.8)	3,558	(2.9)	3,829	(7.5)	4,069	(6.8)	4,555	(5.4)	(20.0)	(18.0)	(21.6)
雇用保険受給者実人員	6,459	(▲ 5.0)	6,058	(▲ 9.5)	5,912	(▲ 9.4)	5,529	(▲ 13.9)	5,657	(▲ 14.4)	(3.7)	(2.5)	(3.9)

(＊)令和3年9月のシステム刷新追加リリースまでは速報値のため修正がありうる。

※(新規常用求職者態様別内訳)

( ) 内前年同月比(%)

	令和3年度 (月平均)		令和3年 12月		令和4年 1月		令和4年 2月		令和4年 3月		参考:令和元年度との比較(前々年比) 1月	2月	3月
新規常用求職者	6,907	(0.3)	5,176	(1.1)	7,640	(▲ 2.8)	7,054	(▲ 4.7)	7,562	(▲ 4.9)	(▲ 4.9)	(▲ 6.5)	(▲ 0.1)
在職求職者	2,021	(5.3)	1,917	(11.6)	2,515	(▲ 1.0)	2,738	(▲ 5.2)	2,471	(▲ 8.3)	(▲ 3.0)	(▲ 4.3)	(▲ 1.9)
離職求職者	4,238	(▲ 2.5)	2,839	(▲ 5.1)	4,515	(▲ 4.6)	3,712	(▲ 4.6)	4,327	(▲ 2.0)	(▲ 5.0)	(▲ 6.9)	(0.7)
うち事業主都合	862	(▲ 14.5)	523	(▲ 24.4)	761	(▲ 14.1)	687	(▲ 2.8)	933	(▲ 1.8)	(▲ 8.1)	(▲ 22.2)	(5.4)
うち自己都合	3,116	(0.7)	2,145	(▲ 0.4)	3,524	(▲ 2.3)	2,805	(▲ 5.7)	3,126	(▲ 3.1)	(▲ 3.5)	(▲ 3.0)	(▲ 1.5)
無業求職者	649	(4.2)	420	(1.9)	610	(4.3)	604	(▲ 3.7)	764	(▲ 9.6)	(▲ 11.6)	(▲ 12.7)	(1.1)

(注2) 明記している数値以外は、受理地別の数値となっている。

4. 就職の動き（パートを含む。但し、※「うち34歳以下」は臨時・季節を除く常用。）

3月の就職件数（パートを含む）は、前年同月に比べ9.2％減と2ヶ月ぶりの減少となった。

（ ）内前年同月比(%)　　（単位：%）

	令和3年度（月平均）		令和3年度 12月		令和4年 1月		令和4年 2月		令和4年 3月		参考：令和元年度との比較（前々年差） 1月	2月	3月
就職件数	2,596	(1.0)	2,006	(▲7.5)	2,082	(▲7.5)	2,673	(0.5)	3,475	(▲9.2)	(▲16.7)	(1.5)	(▲6.1)
44歳以下	1,356	(▲3.0)	1,049	(▲12.4)	1,077	(▲8.8)	1,381	(▲1.6)	1,688	(▲13.7)	(▲16.8)	(▲4.3)	(▲10.2)
※うち34歳以下	735	(▲1.9)	577	(▲9.0)	586	(▲5.3)	736	(1.7)	872	(▲15.1)	(▲10.0)	(▲1.5)	(▲11.6)
45歳以上	1,240	(1.3)	957	(▲1.5)	1,005	(▲6.2)	1,292	(2.8)	1,787	(▲4.6)	(▲16.6)	(8.5)	(▲1.8)
うち55歳以上	704	(4.0)	521	(▲8.6)	559	(▲4.0)	721	(7.5)	1,041	(▲1.0)	(▲14.9)	(12.3)	(2.1)
うち65歳以上	220	(22.0)	177	(32.1)	155	(4.7)	203	(25.3)	308	(5.5)	(▲4.3)	(52.6)	(20.8)
雇用保険受給者	685	(▲5.5)	566	(▲5.2)	529	(▲11.7)	616	(▲7.5)	764	(▲18.5)	(▲13.7)	(▲8.3)	(▲7.8)

5. 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）

「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは
→実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。
なお、通常発表している都道府県の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

○ 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。

○ 鹿児島県の「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」は1.42倍で受理地別の有効求人倍率（1.34倍）より0.08ポイント高い。

	① 有効求職者	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②／①	⑤ 就業地別 有効求人倍率 ③／①	⑥ 差 ⑤－④
令和3年3月	32,736	38,698	40,928	1.18	1.25	0.07
4月	32,872	39,713	41,759	1.21	1.27	0.06
5月	32,768	40,839	42,849	1.25	1.31	0.06
6月	32,576	40,913	43,219	1.26	1.33	0.07
7月	32,368	41,439	43,779	1.28	1.35	0.07
8月	32,171	41,449	43,739	1.29	1.36	0.07
9月	32,116	41,500	43,790	1.29	1.36	0.07
10月	31,926	41,816	43,927	1.31	1.38	0.07
11月	31,894	42,076	44,209	1.32	1.39	0.07
12月	31,974	42,371	44,519	1.33	1.39	0.06
令和4年1月	32,320	43,086	45,682	1.33	1.41	0.08
2月	32,285	43,221	45,482	1.34	1.41	0.07
3月	32,040	43,015	45,494	1.34	1.42	0.08

資料出所：鹿児島労働局
※数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
※有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。
※季節求人については受理所を就業地とみなしている。
※1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人を割り当てて配分している。

6. 完全失業率（ 全国 ）

	元年平均	2年平均	3年平均	3年10月	11月	12月	4年1月	2月	3月
完全失業率　（%）	2.4	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6
完全失業者数　（万人）	162	191	193	183	182	171	185	180	180

※完全失業率は季節調整値　　資料出所：総務省統計局「労働力調査」

7．正社員の職業紹介状況（原数値）

（　）内前年同月比(求人数、求職者数は%、その他はポイント)

	令和3年度		令和3年		令和4年					
	（月平均）		12月		1月		2月		3月	
正社員新規求人倍率	1.66	(0.22)	2.14	(0.31)	1.59	(0.22)	1.70	(0.23)	1.57	(0.17)
正社員新規求人数	7,001	(13.4)	6,978	(15.6)	7,760	(13.2)	7,237	(8.8)	7,329	(5.7)
全新規求人における構成比	47.3%	(0.0)	50.1%	(2.0)	46.2%	(0.3)	43.9%	(▲ 0.8)	46.2%	(0.1)
新規常用フルタイム求職者数	4,224	(▲ 1.4)	3,260	(▲ 1.4)	4,886	(▲ 2.2)	4,246	(▲ 6.1)	4,656	(▲ 5.7)
全新規求職者における構成比	60.6%	(▲ 1.0)	62.5%	(▲ 1.6)	63.5%	(0.4)	59.8%	(▲ 0.9)	61.2%	(▲ 0.5)
正社員有効求人倍率	1.08	(0.17)	1.17	(0.20)	1.14	(0.18)	1.15	(0.17)	1.12	(0.15)
全　国	0.90	(0.70)	0.97	(0.11)	0.97	(0.10)	0.97	(0.10)	0.95	(0.10)
正社員有効求人数	20,159	(15.3)	20,144	(11.5)	20,851	(13.2)	21,392	(12.8)	21,681	(10.4)
全有効求人における構成比	48.2%	(▲ 0.1)	47.5%	(▲ 0.6)	47.8%	(0.0)	46.8%	(0.0)	46.2%	(▲ 0.1)
有効常用フルタイム求職者数	18,734	(▲ 2.1)	17,250	(▲ 7.4)	18,215	(▲ 5.5)	18,671	(▲ 3.7)	19,395	(▲ 4.3)
全求職者における構成比	58.0%	(▲ 1.1)	58.1%	(▲ 1.2)	58.9%	(▲ 0.7)	58.5%	(▲ 0.6)	58.2%	(▲ 0.9)

※常用フルタイム求職者・・・・パート及び4カ月未満の臨時を希望する求職者以外の求職者

8．令和３年度　鹿児島労働局　安定所別　有効求人倍率（原数値）

※パートタイムを含む　様式3

安定所		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計
鹿児島地域	有効求職	13,822	13,720	13,462	12,917	12,909	13,078	13,255	13,105	12,301	12,574	12,857	13,488	157,488
	有効求人	16,524	16,143	16,059	15,740	16,132	15,989	16,656	17,125	16,982	17,484	18,636	19,282	202,752
	求人倍率	1.20	1.18	1.19	1.22	1.25	1.22	1.26	1.31	1.38	1.39	1.45	1.43	1.29
北薩地域	有効求職	4,427	4,282	4,186	3,869	3,802	3,935	3,850	3,681	3,488	3,745	3,872	4,166	47,303
	有効求人	6,016	6,041	5,900	5,826	5,968	5,802	6,103	5,847	5,837	6,146	6,467	6,574	72,527
	求人倍率	1.36	1.41	1.41	1.51	1.57	1.47	1.59	1.59	1.67	1.64	1.67	1.58	1.53
川内	有効求職	2,281	2,239	2,212	2,118	2,085	2,142	2,117	1,997	1,925	2,086	2,144	2,200	25,546
	有効求人	2,979	3,057	2,857	2,917	3,106	2,881	3,150	2,855	2,803	2,963	3,105	3,160	35,833
	求人倍率	1.31	1.37	1.29	1.38	1.49	1.35	1.49	1.43	1.46	1.42	1.45	1.44	1.40
出水	有効求職	1,682	1,589	1,534	1,342	1,310	1,381	1,330	1,291	1,192	1,280	1,328	1,538	16,797
	有効求人	2,316	2,300	2,359	2,204	2,182	2,264	2,270	2,323	2,341	2,455	2,598	2,636	28,248
	求人倍率	1.38	1.45	1.54	1.64	1.67	1.64	1.71	1.80	1.96	1.92	1.96	1.71	1.68
宮之城	有効求職	464	454	440	409	407	412	403	393	371	379	400	428	4,960
	有効求人	721	684	684	705	680	657	683	669	693	728	764	778	8,446
	求人倍率	1.55	1.51	1.55	1.72	1.67	1.59	1.69	1.70	1.87	1.92	1.91	1.82	1.70
大隅地域	有効求職	4,520	4,339	4,134	4,002	3,988	3,996	3,814	3,778	3,839	4,311	4,347	4,356	49,424
	有効求人	5,479	5,268	5,247	5,410	5,375	5,562	5,597	5,906	5,831	6,080	6,031	6,247	68,033
	求人倍率	1.21	1.21	1.27	1.35	1.35	1.39	1.47	1.56	1.52	1.41	1.39	1.43	1.38
鹿屋	有効求職	3,127	2,978	2,867	2,807	2,818	2,813	2,669	2,600	2,435	2,624	2,674	2,953	33,365
	有効求人	3,801	3,611	3,570	3,726	3,732	3,768	3,769	3,812	3,691	3,796	4,021	4,245	45,542
	求人倍率	1.22	1.21	1.25	1.33	1.32	1.34	1.41	1.47	1.52	1.45	1.50	1.44	1.36
大隅	有効求職	1,393	1,361	1,267	1,195	1,170	1,183	1,145	1,178	1,404	1,687	1,673	1,403	16,059
	有効求人	1,678	1,657	1,677	1,684	1,643	1,794	1,828	2,094	2,140	2,284	2,010	2,002	22,491
	求人倍率	1.20	1.22	1.32	1.41	1.40	1.52	1.60	1.78	1.52	1.35	1.20	1.43	1.40
南薩地域	有効求職	4,045	3,972	3,860	3,610	3,620	3,643	3,699	3,639	3,508	3,556	3,682	3,810	44,644
	有効求人	4,201	3,982	4,051	4,052	4,184	4,340	4,632	4,788	4,648	4,687	4,839	4,896	53,300
	求人倍率	1.04	1.00	1.05	1.12	1.16	1.19	1.25	1.32	1.32	1.32	1.31	1.29	1.19
加世田	有効求職	1,507	1,462	1,418	1,332	1,332	1,376	1,368	1,332	1,267	1,270	1,354	1,392	16,410
	有効求人	1,638	1,529	1,537	1,519	1,550	1,606	1,693	1,802	1,710	1,809	1,895	1,925	20,213
	求人倍率	1.09	1.05	1.08	1.14	1.16	1.17	1.24	1.35	1.35	1.42	1.40	1.38	1.23
伊集院	有効求職	1,609	1,570	1,563	1,442	1,444	1,409	1,456	1,446	1,413	1,420	1,452	1,521	17,745
	有効求人	1,501	1,423	1,458	1,472	1,573	1,671	1,766	1,776	1,668	1,630	1,692	1,700	19,330
	求人倍率	0.93	0.91	0.93	1.02	1.09	1.19	1.21	1.23	1.18	1.15	1.17	1.12	1.09
指宿	有効求職	929	940	879	836	844	858	875	861	828	866	876	897	10,489
	有効求人	1,062	1,030	1,056	1,061	1,061	1,063	1,173	1,210	1,270	1,248	1,252	1,271	13,757
	求人倍率	1.14	1.10	1.20	1.27	1.26	1.24	1.34	1.41	1.53	1.44	1.43	1.42	1.31
姶良地域	有効求職	5,771	5,499	5,393	5,034	4,991	5,016	5,083	4,974	4,584	4,807	5,068	5,226	61,446
	有効求人	5,889	5,592	5,766	5,399	5,511	5,897	6,343	6,556	6,459	6,495	6,733	6,750	73,390
	求人倍率	1.02	1.02	1.07	1.07	1.10	1.18	1.25	1.32	1.41	1.35	1.33	1.29	1.19
国分	有効求職	5,087	4,899	4,775	4,470	4,419	4,454	4,515	4,424	4,071	4,276	4,499	4,619	54,508
	有効求人	5,040	4,771	4,918	4,558	4,679	5,069	5,458	5,673	5,587	5,609	5,835	5,864	63,061
	求人倍率	0.99	0.97	1.03	1.02	1.06	1.14	1.21	1.28	1.37	1.31	1.30	1.27	1.16
大口	有効求職	684	600	618	564	572	562	568	550	513	531	569	607	6,938
	有効求人	849	821	848	841	832	828	885	883	872	886	898	886	10,329
	求人倍率	1.24	1.37	1.37	1.49	1.45	1.47	1.56	1.61	1.70	1.67	1.58	1.46	1.49
熊毛地域	有効求職	699	743	804	767	736	643	669	619	563	557	558	607	7,965
	有効求人	822	804	815	806	813	820	852	872	830	859	868	960	10,121
	求人倍率	1.18	1.08	1.01	1.05	1.10	1.28	1.27	1.41	1.47	1.54	1.56	1.58	1.27
奄美地域	有効求職	2,020	1,801	1,724	1,608	1,586	1,612	1,527	1,490	1,408	1,367	1,533	1,675	19,351
	有効求人	2,009	1,644	1,611	1,674	1,669	1,727	1,747	1,804	1,847	1,882	2,128	2,195	21,937
	求人倍率	0.99	0.91	0.93	1.04	1.05	1.07	1.14	1.21	1.31	1.38	1.39	1.31	1.13
県計	有効求職	35,304	34,356	33,563	31,807	31,632	31,923	31,897	31,286	29,691	30,917	31,917	33,328	387,621
	有効求人	40,940	39,474	39,449	38,907	39,652	40,137	41,930	42,898	42,434	43,633	45,702	46,904	502,060
	求人倍率	1.16	1.15	1.18	1.22	1.25	1.26	1.31	1.37	1.43	1.41	1.43	1.41	1.30

※地域別：安定所の管轄区分

鹿児島地域 ・・・鹿児島　　北薩地域 ・・・川内、出水、宮之城　　大隅地域 ・・・鹿屋、大隅　　南薩地域 ・・・加世田、伊集院、指宿

姶良地域 ・・・国分、大口　　熊毛地域 ・・・熊毛　　奄美地域 ・・・名瀬

厚生労働省
鹿児島労働局

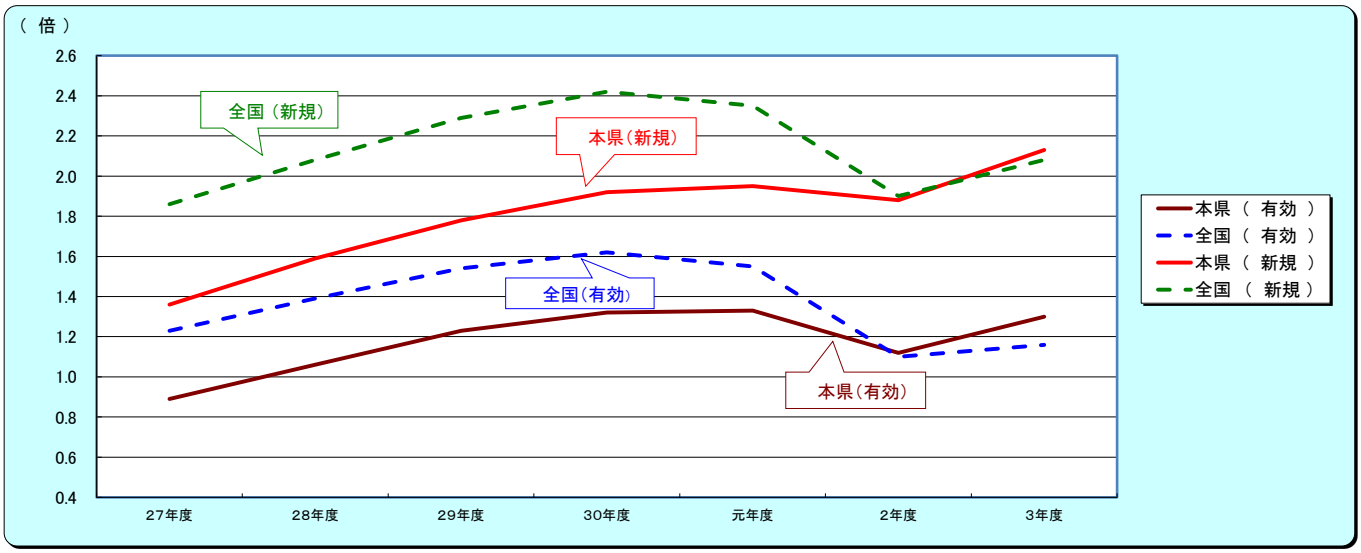
（参　　考）

最 近 の 雇 用 失 業 情 勢
（ 令和3年度総括分 ）

概　況

鹿児島県の令和3年度平均の受理地別有効求人倍率は1.30倍となり、前年度を0.18ポイント上回った。
なお、全国の令和3年度平均の受理地別有効求人倍率は1.16倍となり、前年度を0.06ポイント上回った。

1．求人倍率の推移（ パートを含む、 原数値 ）



		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
有効求人倍率	本県	0.89	1.06	1.23	1.32	1.33	1.12	1.30
	全国	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16
新規求人倍率	本県	1.36	1.59	1.78	1.92	1.95	1.88	2.13
	全国	1.86	2.08	2.29	2.42	2.35	1.90	2.08

2．求人・求職の動き（ パートを含む、原数値 ）

（ ）内前年比(%)

	元年度		2年度		3年度		参考：令和元年度との比較（対前々年度比）
新規求人数	174,296	(▲ 3.5)	156,727	(▲ 10.1)	177,741	(13.4)	(2.0)
D 建設業	14,722	(0.3)	15,811	(7.4)	17,678	(11.8)	(20.1)
E 製造業	14,922	(▲ 12.3)	13,905	(▲ 6.8)	17,901	(28.7)	(20.0)
H 運輸業、郵便業	7,459	(▲ 1.9)	5,860	(▲ 21.4)	6,383	(8.9)	(▲ 14.4)
I 卸売業、小売業	25,213	(▲ 8.3)	22,388	(▲ 11.2)	23,958	(7.0)	(▲ 5.0)
M 宿泊業、飲食サー ビス業	11,998	(▲ 14.3)	8,013	(▲ 33.2)	9,854	(23.0)	(▲ 17.9)
P 医療、福祉	53,272	(4.4)	50,093	(▲ 6.0)	56,199	(12.2)	(5.5)
R サービス業（他に分類されないもの）	17,731	(▲ 12.6)	14,780	(▲ 16.6)	18,257	(23.5)	(3.0)
有効求人数	495,364	(▲ 1.5)	434,029	(▲ 12.4)	502,060	(15.7)	(1.4)
新規求職者数	89,184	(▲ 5.4)	83,406	(▲ 6.5)	83,629	(0.3)	(▲ 6.2)
有効求職者数	372,055	(▲ 2.2)	388,630	(4.5)	387,621	(▲ 0.3)	(4.2)

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金

支給申請・決定状況：鹿児島労働局

2022.4.20現在

業　　種	申請件数 （決定件数）
飲　食　業	12,438件 （12,014件）
製　造　業	6,085件 （5,980件）
小　売　業	5,111件 （4,999件）
宿　泊　業	3,371件 （3,284件）
サ　ー　ビ　ス　業	3,258件 （3,198件）
道路旅客運送業等	2,105件 （2,051件）
建　設　業	1,807件 （1,747件）
卸　売　業	1,705件 （1,663件）
娯　楽　業	1,244件 （1,229件）
農　業　・　漁　業	433件 （428件）
そ　の　他	8,312件 （8,104件）
計	45,869件 （44,697件）

※業種は日本標準産業分類による

コロナに負けるな！

新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響

新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響については
「解雇等見込み労働者数」として労働局及びハローワークに寄せられた相談・報告を基に集計しております。
　集計を始めた令和２年２月１日からの累計として、毎週火曜日１４時に前週の金曜日時点までに各ハローワークで把握した「解雇等見込み労働者数」を、厚生労働省のホームページにおいて発表しています。

　ハローワークでは事業所から解雇・雇い止めなどにより離職した方々を支援するために、当該離職者の雇い入れを希望する事業主に積極的に紹介します。
　また、住居・生活等に関する相談も、専門相談アドバイザーが、就職、住居・生活まで、自治体の担当者とも連携しつつ一体的に支援を行います。

《参考》

４月１５日時点までの累積値

○　解雇等見込み労働者数　　１，９４７人
（全国　１３１，３９９人）

○　解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数　　７４２人
（全国　　６０，０５４人）

※　非正規雇用労働者（パート・アルバイト、派遣社員、嘱託等）の解雇等見込み者数は、令和２年５月 25 日より把握開始しており、解雇等見込労働者総数の内訳になっているものではないことに留意が必要。

令和３年の労働災害発生状況（確定値）を公表

休業４日以上の死傷者数	2,256 人	対前年比	7.4%	増加
死亡者数	22 人	対前年比	57.1%	増加

鹿児島労働局では、このたび、令和３年の労働災害発生状況を取りまとめましたので公表します。

令和３年１月から 12 月までの労働災害による死亡者数(以下「死亡者数」という)は 22 人(前年比８人・57.1%増、平成 29 年比１人・4.8%増)と急増しました。休業４日以上の死傷者数(以下「死傷者数」という)は 2,256 人(前年比 156 人・7.4%増、平成 29 年比 295 人・15.0%増)となり、死亡者数とともに過去 10 年で最多となりました。

労働災害を減少させるために国や事業者、労働者等が重点的に取り組む事項を定めた中期計画である「第 13 次労働災害防止計画」(以下「13 次防」という)(平成 30 年度～令和４年度)では、平成 29 年度比で死亡者数を 25%以上(15 人以内)、死傷者数を５%以上(毎年１%ずつ)減少させることを目標にしています。

死亡者数については、これまで３年間 13 次防の目標内にとどまっていましたが、一転して令和３年は目標を超えてしまいました。死傷者数については、平成 30 年こそ 13 次防の目標を達成できましたが、以降増加傾向となり、平成 29 年と比較すると 13 次防の重点業種である製造業、陸上貨物運送事業、小売業、社会福祉施設のほか医療保健業で増加となり、同計画の目標の達成が困難な状況となっています。

また、事故の型別における被災状況については、「転倒」が 22.8%、「墜落・転落」が 17.2%、「動作の反動・無理な動作」が 15.4%を占めています。

さらに、年齢別における被災状況については、60 歳以上の被災者が最も多く 31.1%、50 歳以上では 53.4%を占めています。

13 次防の最終年となる令和４年度は、特に死傷者数が増加している小売業及び社会福祉施設を重点として転倒や動作の反動・無理な動作などの行動災害の予防対策の推進に取り組むとともに、「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」(エイジフレンドリーガイドライン)の普及啓発、「ＳＴＯＰ！転倒災害プロジェクト」の推進などに取り組んでまいります。

（労働基準部健康安全課）

別添

令和３年　労働災害発生状況

令和４年４月２６日
鹿児島労働局
労働基準部健康安全課

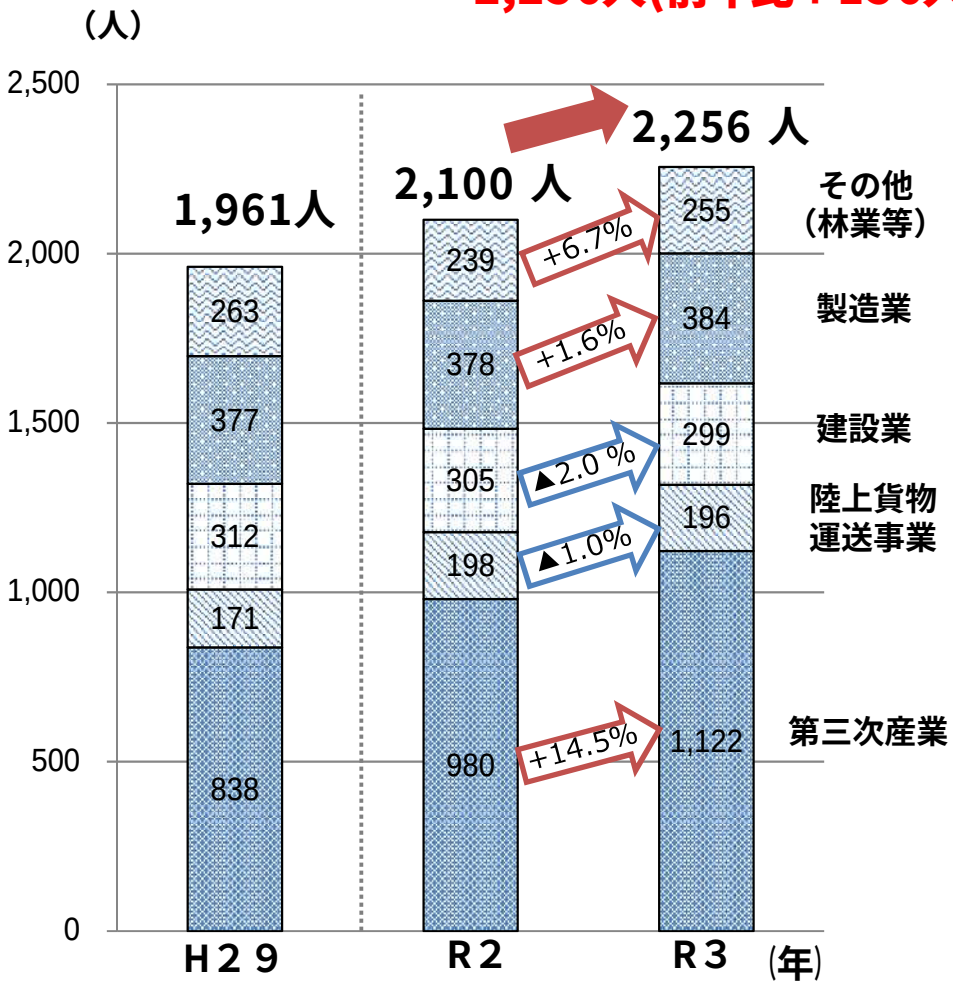
令和３年　業種別労働災害発生状況（確定値）

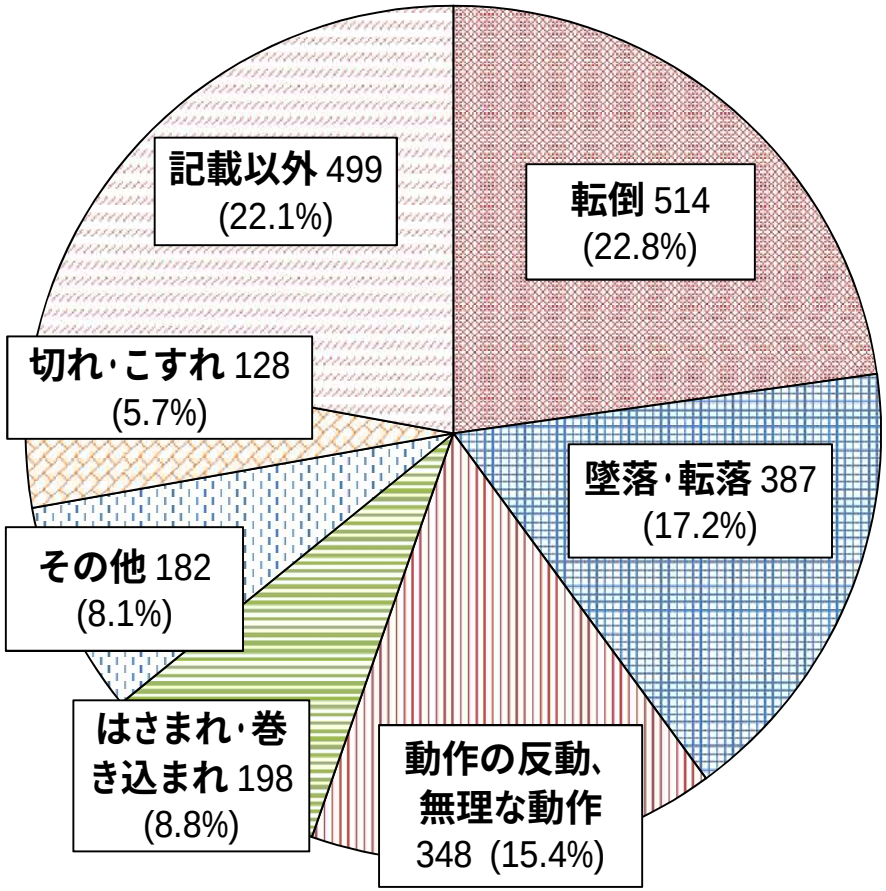
令和３年　事故の型別労働災害発生状況（確定値）

○　令和３年１月１日から12月31日までに発生した労働災害について、令和４年４月７日までに報告があったものを集計したもの
○　第13次労働災害防止計画(当局版)において、平成29年と比較して令和４年までに死亡者数は25%以上の減少(毎年15人以下)、死傷者数は５%以上の減少を掲げている。

休業４日以上の死傷者数

2,256人(前年比＋156人・＋7.4%)



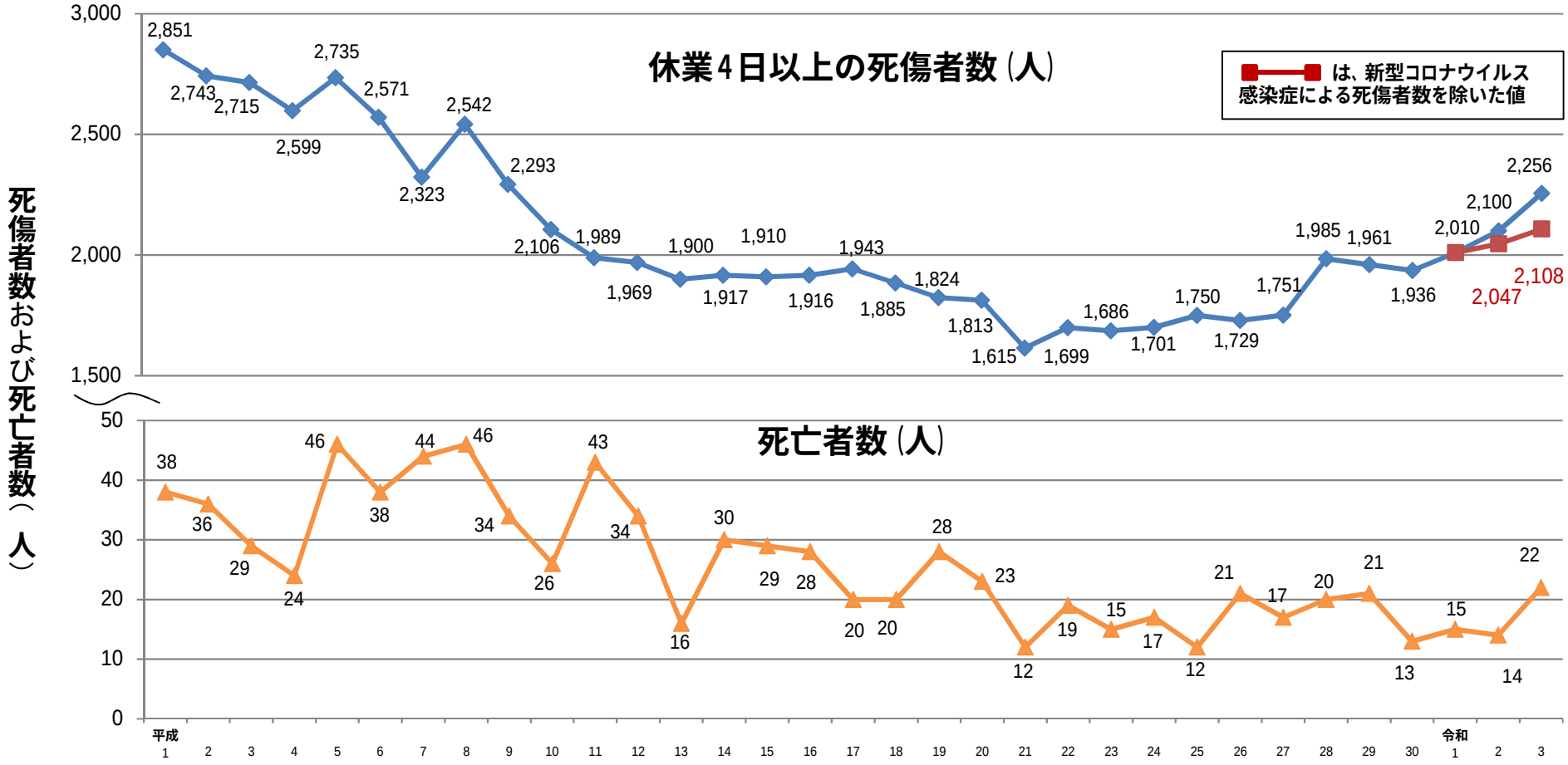


出典：労働者死傷病報告

労働災害による死亡者数、死傷者数の推移

・ 死亡者数、休業４日以上の死傷者数ともに、長期的には減少傾向にあるものの、死亡者数は近年増減を繰り返し、休業４日以上の死傷者数は近年増加傾向に転じている。

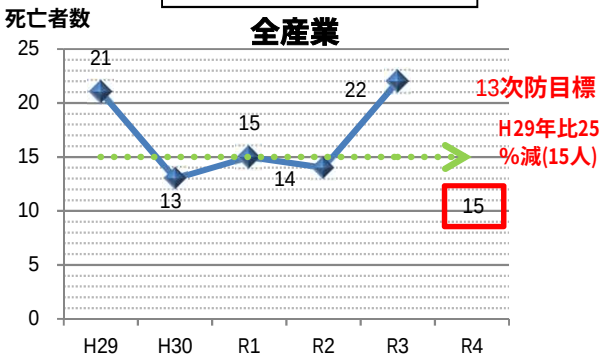
・ 死亡者数、 休業４日以上の死傷者数とも過去10年で最多となった。



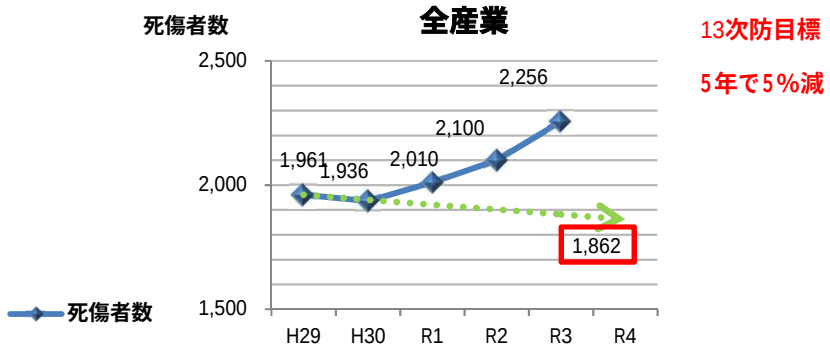
出典：平成23年までは、労災保険給付データ（労災非適用事業を含む）、労働者死傷病報告、死亡災害報告より作成
平成24年からは、労働者死傷病報告、死亡災害報告より作成

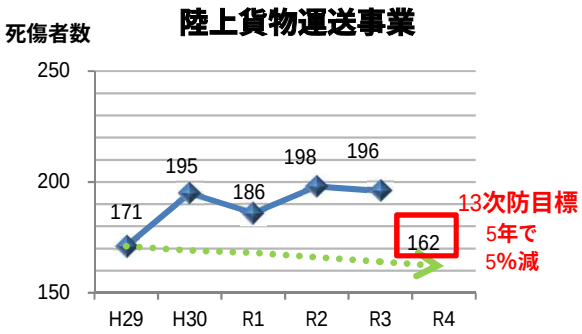
第１３次労働災害防止計画の進捗状況（令和３年確定値）

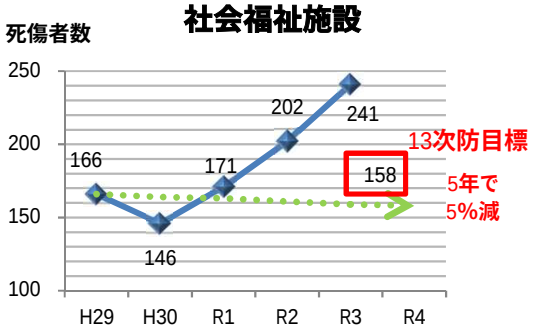
死亡者数

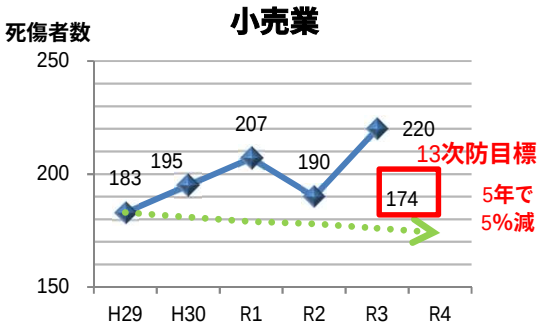


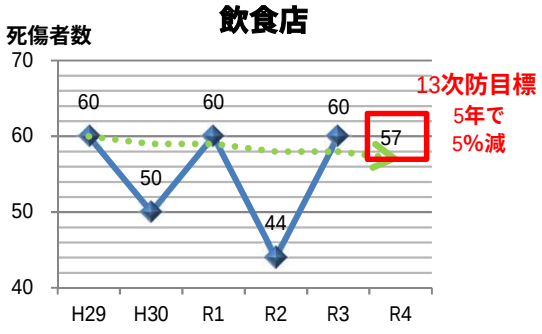
休業４日以上の死傷者数











令和3年確定値
業種別死傷災害発生状況　及び　第13次労働災害防止計画（13次防）進捗状況

［※13次防対象期間：平成30年4月1日～令和5年3月31日］

［※13次防目標値：平成29年に比較して　2022年までに死傷災害５％減（各年目標は年１％減の累積値）　死亡災害各年25％減］

鹿児島労働局

業種＼年	業種別 死傷災害発生状況								13次防目標値 進捗状況					
	令和３年（確定値）		令和２年（確定値）		対前年増減数		対前年増減率		令和3年目標値		対目標値増減数		対目標値増減率	
									（死傷者数の目標値は29年確定値の4%減、死亡者数の目標値は同25％減の数値としている）				（死傷者数･死亡者数ともに、以下の数値が0%以下のマイナス値となった場合は目標値を達成していることを示す）	
	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数
全産業	2256	22	2100	14	156	8	7.4%	57.1%	1883	15	373	7	19.8%	46.7%
1 製造業	384	2	378	2	6	0	1.6%	0.0%	362	1	22	1	6.1%	100.0%
1 食料品製造業	211		211		0	0	0.0%		227	1	-16	-1	-7.0%	-100.0%
4 木材･木製品製造業	25		20		5	0	25.0%		25		0		0.0%	
9 窯業土石製品製造業	19		19		0	0	0.0%		18		1		5.6%	
11～12 金属製品製造業	24		27	1	-3	-1	-11.1%	-100.0%	29		-5	0	-17.2%	
13～15 機械機具製造業	44	1	45		-1	1	-2.2%		20		24		120.0%	
上記以外の製造業	61	1	56	1	5	0	8.9%	0.0%	43		18		41.9%	
2 鉱業	2	1	3	0	-1	1	-33.3%		6	0	-4	1	-66.7%	
3 建設業	299	5	305	3	-6	2	-2.0%	66.7%	300	5	-1	0	-0.3%	0.0%
1 土木工事業	120	3	112	2	8	1	7.1%	50.0%	113	3	7	0	6.2%	0.0%
2 建築工事業	132	1	159	1	-27	0	-17.0%	0.0%	137	2	-5	-1	-3.6%	-50.0%
3 その他の建設業	47	1	34		13	1	38.2%		49		-2	1	-4.1%	
4 運輸交通業	223	2	215	2	8	0	3.7%	0.0%	181	2	42	0	23.2%	0.0%
1 鉄道･航空機業	10		7		3	0	42.9%		11		-1	0	-9.1%	
2 道路旅客運送業	18		14		4	0	28.6%		15		3		20.0%	
3 道路貨物運送業	193	2	194	2	-1	0	-0.5%	0.0%	155	2	38	0	24.5%	0.0%
4 その他の運輸交通業	2		0		2	0			1		1	0	100.0%	
5 貨物取扱業	17	0	14	0	3	0	21.4%		31	1	-14	-1	-45.2%	-100.0%
1 陸上貨物取扱業	3		4		-1	0	-25.0%		10	1	-7	-1	-70.0%	-100.0%
2 港湾運送業	14		10		4	0	40.0%		21		-7	0	-33.3%	
6 農林業	97	5	104	2	-7	3	-6.7%	150.0%	99	2	-2	3	-2.0%	150.0%
1 農業	44	2	53		-9	2	-17.0%		53		-9		-17.0%	
2 林業	53	3	51	2	2	1	3.9%	50.0%	46	2	7	1	15.2%	50.0%
7 畜産･水産業	112	1	101	1	11	0	10.9%	0.0%	100	2	12	-1	12.0%	-50.0%
8 商業	280	2	269	3	11	-1	4.1%	-33.3%	241	1	39	1	16.2%	100.0%
1 卸売業	36	1	41		-5	1	-12.2%		37	0	-1	1	-2.7%	
2 小売業	220	1	190	3	30	-2	15.8%	-66.7%	176	1	44	0	25.0%	0.0%
3 理美容業	4		4		0	0	0.0%		3		1		33.3%	
4 その他の商業	20		34		-14	0	-41.2%		25		-5		-20.0%	
9 金融･広告業	25	0	18	0	7	0	38.9%		22	0	3	0	13.6%	
11 通信業	21	0	33	0	-12	0	-36.4%		17	0	4	0	23.5%	
12 教育･研究業	32	0	30	0	2	0	6.7%		19	0	13	0	68.4%	
13 保健衛生業	490	0	368	0	122	0	33.2%		270	0	220	0	81.5%	
1 医療保健業	242		158		84	0	53.2%		105		137		130.5%	
2 社会福祉施設	241		202		39	0	19.3%		159		82		51.6%	
3 その他の保健衛生業	7		8		-1	0	-12.5%		6		1		16.7%	
14 接客娯楽業	119	0	103	0	16	0	15.5%		110	0	9	0	8.2%	
1 旅館業	23		26		-3	0	-11.5%		26		-3		-11.5%	
2 飲食店	60		44		16	0	36.4%		58		2		3.4%	
3 その他の接客娯楽業	36		33		3	0	9.1%		27		9		33.3%	
上記以外の事業	155	4	159	1	-4	3	-2.5%	300.0%	125	1	30	3	24.0%	300.0%
10 映画･演劇業	0		0		0	0			0		0			
15 清掃･と畜業	83	4	76		7	4	9.2%		67	1	16	3	23.9%	300.0%
16 官公署	0		2		-2	0	-100.0%		0		0			
17 その他の事業	72		81	1	-9	-1	-11.1%	-100.0%	58		14	0	24.1%	
陸上貨物運送事業（４－３･５－１）	196	2	198	2	-2	0	-1.0%	0.0%	164	3	32	-1	19.5%	-33.3%
第三次産業（８～17）	1122	6	980	4	142	2	14.5%	50.0%	804	2	318	4	39.6%	200.0%

① 死傷者数は、当月末までに発生した労働災害の被災者を翌月8日締めで集計したもの。
② 死傷者数は、労働者死傷病報告のうち休業見込み日数が４日以上の災害によるもので、死亡者を含みます。
③ 死亡者数は、各労働基準監督署の調査等により把握したもので、労働者死傷病報告が未提出の場合もあります。
④ 下段の陸上貨物運送事業（４－３･５－１）及び第三次産業（８～17）は、別計。
⑤ 13次防目標値については1未満の端数値を四捨五入処理しているため、業種合計値ないし全産業合計値が一致しない場合があります。

令和3年確定値
業種別　事故の型別･年齢別死傷災害発生状況

鹿児島労働局

事故の型別

業種	順位	令和３年（確定値）	人数	割合	順位	令和２年（確定値）	人数	割合
全産業	1	**転倒**	**514**	**22.8%**	1	**転倒**	**497**	**23.7%**
	2	**墜落･転落**	**387**	**17.2%**	2	**墜落･転落**	**410**	**19.5%**
	3	動作の反動･無理な動作	348	15.4%	3	動作の反動･無理な動作	284	13.5%
	4	はさまれ･巻き込まれ	198	8.8%	4	はさまれ･巻き込まれ	166	7.9%
	5	その他	182	8.1%	5	切れ･こすれ	146	7.0%
製造業	1	**転倒**	**103**	**26.8%**	1	**転倒**	**109**	**28.8%**
	2	**はさまれ･巻き込まれ**	**62**	**16.1%**	2	**墜落･転落**	**62**	**16.4%**
	3	墜落･転落	57	14.8%	3	はさまれ･巻き込まれ	54	14.3%
	4	動作の反動･無理な動作	36	9.4%	4	切れ･こすれ	42	11.1%
	5	切れ･こすれ	31	8.1%	5	動作の反動･無理な動作	34	9.0%
建設業	1	**墜落･転落**	**100**	**33.4%**	1	**墜落･転落**	**97**	**31.8%**
	2	**はさまれ･巻き込まれ**	**36**	**12.0%**	2	**飛来･落下**	**36**	**11.8%**
	3	飛来･落下	30	10.0%	3	転倒	29	9.5%
	3	転倒	29	9.7%	4	はさまれ･巻き込まれ	28	9.2%
	5	切れ･こすれ	23	7.7%	5	切れ･こすれ	24	7.9%
陸上貨物運送事業	1	**墜落･転落**	**69**	**35.2%**	1	**墜落･転落**	**61**	**30.8%**
	2	**動作の反動･無理な動作**	**37**	**18.9%**	2	**動作の反動･無理な動作**	**37**	**18.7%**
	3	はさまれ･巻き込まれ	20	10.2%	3	転倒	24	12.1%
	4	転倒	14	7.1%	4	激突	19	9.6%
	5	激突され	13	6.6%	5	交通事故（道路）	15	7.6%
林業	1	**激突され**	**18**	**34.0%**	1	**激突され**	**20**	**39.2%**
	2	**切れ･こすれ**	**11**	**20.8%**	2	**墜落･転落**	**8**	**15.7%**
	3	墜落･転落	8	15.1%	3	**切れ･こすれ**	**7**	**13.7%**
	4	はさまれ･巻き込まれ	4	7.5%	4	飛来･落下	4	7.8%
	4	飛来･落下	4	7.5%	5	はさまれ･巻き込まれ	3	5.9%
第三次産業	1	**転倒**	**325**	**29.0%**	1	**転倒**	**297**	**30.3%**
	2	**動作の反動･無理な動作**	**236**	**21.0%**	2	**動作の反動･無理な動作**	**186**	**19.0%**
	3	その他	151	13.5%	3	墜落･転落	149	15.2%
	4	墜落･転落	116	10.3%	4	その他	70	7.1%
	5	交通事故（道路）	57	5.1%	4	交通事故（道路）	70	7.1%
小売業	1	**転倒**	**85**	**38.6%**	1	**転倒**	**69**	**36.3%**
	2	**動作の反動･無理な動作**	**37**	**16.8%**	2	**墜落･転落**	**36**	**18.9%**
	3	墜落･転落	27	12.3%	3	動作の反動･無理な動作	23	12.1%
	4	交通事故（道路）	17	7.7%	4	交通事故（道路）	16	8.4%
	5	切れ･こすれ	12	5.5%	5	切れ･こすれ	13	6.8%
社会福祉施設	1	**動作の反動･無理な動作**	**80**	**33.2%**	1	**転倒**	**79**	**39.1%**
	2	**転倒**	**70**	**29.0%**	2	**動作の反動･無理な動作**	**67**	**33.2%**
	3	その他	26	10.8%	3	墜落･転落	13	6.4%
	4	墜落･転落	17	7.1%	4	激突され	10	5.0%
	5	激突	14	5.8%	5	激突	9	4.5%
飲食店	1	**転倒**	**20**	**33.3%**	1	**転倒**	**14**	**31.8%**
	2	**切れ･こすれ**	**12**	**20.0%**	2	**切れ･こすれ**	**9**	**20.5%**
	3	動作の反動･無理な動作	9	15.0%	3	墜落･転落	7	15.9%
	4	高温･低温の物との接触	8	13.3%	4	動作の反動･無理な動作	5	11.4%
	5	墜落･転落	5	8.3%	5	高温･低温の物との接触	4	9.1%

年齢別

業種		令和３年（確定値） 人数	令和３年（確定値） 割合	令和２年（確定値） 人数	令和２年（確定値） 割合	増減数 人数
全産業	～19歳	37	1.6%	42	2.0%	-5
	20歳～29歳	251	11.1%	202	9.7%	49
	30歳～39歳	350	15.5%	285	13.8%	65
	40歳～49歳	413	18.3%	416	20.1%	-3
	50歳～59歳	**503**	**22.3%**	**506**	**24.4%**	**-3**
	60歳～	**702**	**31.1%**	**649**	**31.3%**	**53**
製造業	～19歳	4	1.0%	11	2.9%	-7
	20歳～29歳	37	9.6%	38	10.2%	-1
	30歳～39歳	78	20.3%	54	14.4%	24
	40歳～49歳	66	17.2%	78	20.9%	-12
	50歳～59歳	**87**	**22.7%**	**93**	**24.9%**	**-6**
	60歳～	**112**	**29.2%**	**104**	**27.8%**	**8**
建設業	～19歳	9	3.0%	6	2.0%	3
	20歳～29歳	33	11.0%	34	11.3%	-1
	30歳～39歳	46	15.4%	47	15.6%	-1
	40歳～49歳	56	18.7%	55	18.3%	1
	50歳～59歳	**57**	**19.1%**	**56**	**18.6%**	**1**
	60歳～	**98**	**32.8%**	**107**	**35.5%**	**-9**
陸上貨物運送事業	～19歳	3	1.5%	2	1.0%	1
	20歳～29歳	20	10.2%	14	7.1%	6
	30歳～39歳	25	12.8%	25	12.7%	0
	40歳～49歳	38	19.4%	48	24.4%	-10
	50歳～59歳	**70**	**35.7%**	**71**	**36.0%**	**-1**
	60歳～	**40**	**20.4%**	**38**	**19.3%**	**2**
林業	～19歳	0	0.0%			
	20歳～29歳	8	15.1%	6	12.0%	2
	30歳～39歳	10	18.9%	9	18.0%	1
	40歳～49歳	10	18.9%	14	28.0%	-4
	50歳～59歳	**11**	**20.8%**	**12**	**24.0%**	**-1**
	60歳～	**14**	**26.4%**	**10**	**20.0%**	**4**
第三次産業	～19歳	16	1.4%	18	1.9%	-2
	20歳～29歳	121	10.8%	85	8.8%	36
	30歳～39歳	164	14.6%	123	12.8%	41
	40歳～49歳	206	18.4%	177	18.4%	29
	50歳～59歳	**246**	**21.9%**	**240**	**25.0%**	**6**
	60歳～	**369**	**32.9%**	**337**	**35.1%**	**32**
小売業	～19歳	6	2.7%	5	2.7%	1
	20歳～29歳	18	8.2%	18	9.6%	0
	30歳～39歳	20	9.1%	16	8.5%	4
	40歳～49歳	32	14.5%	18	9.6%	14
	50歳～59歳	**48**	**21.8%**	**43**	**22.9%**	**5**
	60歳～	**96**	**43.6%**	**90**	**47.9%**	**6**
社会福祉施設	～19歳	2	0.8%	1	0.5%	1
	20歳～29歳	16	6.6%	19	9.9%	-3
	30歳～39歳	29	12.0%	31	16.2%	-2
	40歳～49歳	51	21.2%	33	17.3%	18
	50歳～59歳	**53**	**22.0%**	**43**	**22.5%**	**10**
	60歳～	**90**	**37.3%**	**75**	**39.3%**	**15**
飲食店	～19歳	3	5.0%	7	16.3%	-4
	20歳～29歳	11	18.3%	4	9.3%	7
	30歳～39歳	3	5.0%	4	9.3%	-1
	40歳～49歳	8	13.3%	6	14.0%	2
	50歳～59歳	**13**	**21.7%**	**13**	**30.2%**	**0**
	60歳～	**22**	**36.7%**	**10**	**23.3%**	**12**

※事故の型別について･･･上位5位までの型のみを表示しています。

※表中の太字表記について･･･事故の型別は発生数の多い2つの型を、年齢別は全業種的に発生割合が高い50歳代以上を太字で表記しています。

STOP！転倒災害

3つの転倒予防

転倒による労働災害は最も多く、全体の約25%

転倒によるケガの約6割が休業1か月以上のケガです！！

① 作業場所の 整理整頓

② 作業場所の 清掃

③ 毎日の 運動

▶ **転倒災害は、大きく3種類に分けられます。**
皆さまの職場にも似たような危険はありませんか？

厚生労働省では**「STOP！転倒災害プロジェクト」**を推進しています。
具体的な対策はこちらをチェック！

厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

STOP！ 転倒 検索

転倒予防の対策については
こちらをチェック▶▶▶▶▶

腰痛予防の対策については
こちらをチェック▶▶▶▶▶

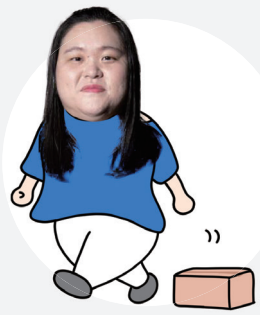
ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

小さなことからコツコツと…
職場での転倒・腰痛予防に努めましょう！

滑りの予防ポイント

水や油で濡れた床、サイズが合っていなかったり靴底がすり減っていたりする靴などは、転倒の原因になります。

- **床の清掃をこまめに**行い、水や油などは取り除くようにしましょう。
- 滑りやすい場所には、**注意を促す標識**をつけましょう。
- 転倒予防には**靴選びも大切**です。足のサイズにきちんと合わせて、靴底が滑りにくいものを選びましょう。また、靴底が大きくすり減ってきたら、すぐに買い換えましょう。



つまずきの予防ポイント

歩きスマホや荷物の放置などは、つまずいて転倒する危険性があります。

- スマホなどを見ながら歩かず、**足元が見える状態**で歩きましょう。
- 床の段差は、スロープで解消する、トラテープで段差をわかりやすくする、**注意喚起の標識を掲示**するなどの対策を行いましょう。
- 荷物は、通路、出入口などに放置せず、日ごろから**整理・整頓**を行いましょう。

踏み外しの予防ポイント

照明が暗い、大きな荷物を抱えているなど、足元の見えづらい状態は階段の踏み外しにつながります。

- 階段付近は十分な明るさを確保し、**足元が見える状態で昇り降り**しましょう。
- **階段には物を放置せず、**日ごろから整理・整頓を行いましょう。

腰痛の予防ポイント

重い荷物の持ち上げなど、腰に大きな負担のかかる作業は非常に危険です。また、滑り、つまずき、踏み外しでバランスを崩すと、腰痛につながることがあります。

- **台車などの道具を使用**するようにしましょう。道具を使用するのが難しい場合は、ひとりで持ち上げず、誰かに手伝ってもらうよう声をかけましょう。
- 荷物を床面から持ち上げる際は、荷物に近づいて、しゃがんだ状態で抱え、ひざを伸ばして立ち上がるなど、**適切な作業姿勢・動作を意識**しましょう。
- 無理のない範囲での**ストレッチ**も効果的です。

スベりやムチャはアカン！吉本芸人の特別動画公開中！

職場での転倒や腰痛は、ちょっとした工夫で予防ができます。吉本興業の人気芸人が楽しく、わかりやすく伝えるスペシャル動画を公開中。相方が怪我をしたら、あのネタはどうなる…？　気になる方は動画をチェック！

動画はこちらから▼

エイジフレンドリーガイドラインの主な内容

事業者に求められる事項

高齢者の就労状況や業務の内容等の**実情に応じ**、**実施可能な対策に取り組みましょう**。

1　はじめに

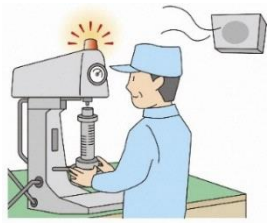
・企業の**経営トップが**取り組む**方針を表明し、担当者や組織を指定**します
・高年齢労働者の身体機能の低下等による労働災害発生リスクについて、災害事例やヒヤリハット事例から洗い出し、対策の優先順位を検討します
・職場改善ツール「エイジアクション100」のチェックリストの活用も有効です→

2　職場環境の改善

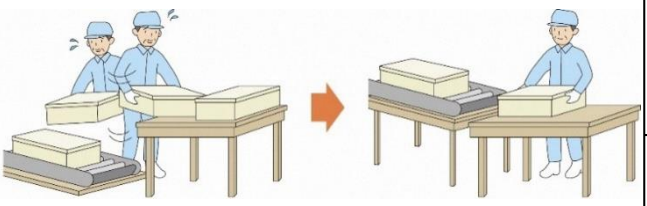
(1)　身体機能の低下を補う設備・装置の導入（主としてハード面の対策）
・高齢者でも安全に働き続けることができるよう、**施設、設備、装置等の改善を行います**

⚘対策の例⚘

通路を含め作業場所の照度を確保する



警報音等は聞き取りやすい中低音域の音、パトライト等は有効視野を考慮

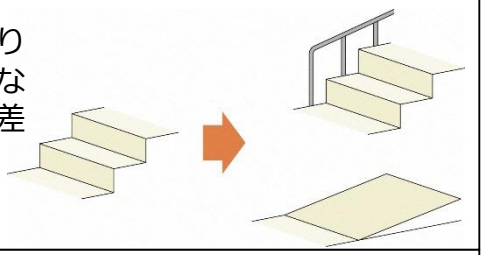


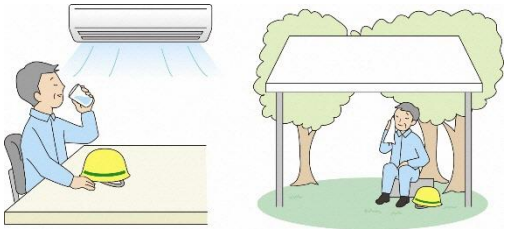
不自然な作業姿勢をなくすよう作業台の高さや作業対象物の配置を改善する

解消できない危険箇所に標識等で注意喚起

防滑靴を利用させる

階段には手すりを設け、可能な限り通路の段差を解消する





涼しい休憩場所を整備し、通気性の良い服装を準備する

リフト、スライディングシート等を導入し、抱え上げ作業を抑制

・床や通路の滑りやすい箇所に防滑素材（床材や階段用シート）を採用する
・熱中症の初期症状を把握できるウェアラブルデバイス等のIoT機器を利用する
・パワーアシストスーツ等を導入する　等

(2)　高年齢労働者の特性を考慮した作業管理（主としてソフト面の対策）
・高年齢労働者の特性を考慮し**作業内容等を見直し**ます。例えば、勤務形態や勤務時間を工夫して高齢者が就労しやすくすること（短時間勤務、隔日勤務等）や、ゆとりのある作業スピード、無理のない作業姿勢等への配慮などがあります

3　高年齢労働者の健康や体力の状況の把握

(1)　健康状況の把握
- 健康診断を確実に実施します
- 職場で行う法定の健診の対象にならない方については、例えば地域の健康診断等を受診しやすくするなど、働く高齢労働者が自らの健康状況を把握できるようにします

(2)　体力の状況の把握
- 主に高年齢労働者を対象とした**体力チェックを継続的に行う**よう努めます
- 体力チェックの目的をわかりやすく丁寧に説明するとともに、事業場における方針を示し、運用の途中で適宜その方針を見直します

⦚注意点⦚
- 安全作業に必要な体力の測定手法と評価基準は、安全衛生委員会等の審議を踏まえてルール化するようにします

体力チェックの一例

転倒等リスク評価セルフチェック票

Ⅰ　身体機能計測結果

①２ステップテスト（歩行能力・筋力）
あなたの結果は＿＿cm／＿＿cm(身長)＝＿＿
下の評価表に当てはめると →評価

評価表	1	2	3	4	5
結果／身長	～1.24	1.25～1.38	1.39～1.46	1.47～1.65	1.66～

②座位ステッピングテスト（敏捷性）
あなたの結果は＿＿回／ 20秒
下の評価表に当てはめると →評価

評価表	1	2	3	4	5
(回)	～24	25～28	29～43	44～47	48～

③ファンクショナルリーチ（動的バランス）
あなたの結果は＿＿cm
下の評価表に当てはめると →評価

評価表	1	2	3	4	5
(cm)	～19	20～29	30～35	36～39	40～

④閉眼片足立ち（静的バランス）
あなたの結果は＿＿秒
下の評価表に当てはめると →評価

評価表	1	2	3	4	5
(秒)	～7	7.1～17	17.1～55	55.1～90	90.1～

⑤開眼片足立ち（静的バランス）
あなたの結果は＿＿秒
下の評価表に当てはめると →評価

評価表	1	2	3	4	5
(秒)	～15	15.1～30	30.1～84	84.1～120	120.1～

詳しくは
こちら⇒

身体機能計測の評価数字を
Ⅲのレーダーチャートに黒字で記入

(3)　健康や体力の状況に関する情報については、不利益な取扱いを防ぐ必要があります

4　高年齢労働者の健康や体力の状況に応じた対応

(1)　個々の高年齢労働者の基礎疾患の罹患状況等の健康や体力の状況を踏まえた措置を講じます

(2)　高年齢労働者の状況に応じた業務の提供
健康や体力の状況は高齢になるほど個人差が拡大するため、個々の労働者の状況に合わせ、適合する業務をマッチングさせます

(3)　心身両面にわたる健康保持増進措置
例えばフレイルやロコモティブシンドロームの予防を意識した**健康づくり活動**を行います

⦚取組の例⦚

転倒・腰痛予防！「いきいき健康体操」
https://youtu.be/9jCi6oXS8IY
（令和元年度厚生労働科学研究費補助金　労働安全衛生総合研究事業「エビデンスに基づいた転倒予防体操の開発およびその検証」の一環として製作）

全国の体操動画やリーフレットの紹介(厚労省HP)　→

5　安全衛生教育

- 高齢者対象の教育では、作業内容とリスクについて理解させるため、時間をかけ、写真や図、映像等の文字以外の情報も活用します
- **再雇用や再就職等により経験のない業種、業務に従事する場合、特に丁寧な教育訓練**を行います

このガイドラインは、雇用される高齢者を対象としたものですが、請負契約により高齢者を就業させることのある事業者においても、このガイドラインを参考として取組を行ってください。

「STOP!熱中症 クールワークキャンペーン」を実施します

鹿児島県では、令和 3 年に熱中症による労働災害が 15 件発生しており、そのうち 6 件が建設業で発生している。なお、死亡災害は発生していない。

「熱中症」は、高温多湿な環境下において、体内の水分や塩分のバランスが崩れ、体温調整機能が破綻するなどにより発症する障害で、めまいや失神等の症状があらわれ、重症になると死に至る場合もあります。

昨年 1 年間の鹿児島県の職場における熱中症の発生状況について、休業 4 日以上の死傷者数は 15 人と一昨年より 4 人減少しており、業種別では建設業（6 人）、製造業（2 人）の順でした。また、死亡災害は発生しませんでした。

一方全国においては、昨年の死傷者数は 547 人で、うち死亡者数は 20 人でした。一昨年と比べ、死亡者数、死傷者数いずれも減少していますが、毎年約 20 人が亡くなり、約 600 人が 4 日以上仕事を休んでいます。

業種別の死傷者数では、建設業が 128 人と最も多く、次いで製造業（85 人）、警備業（65 人）の順でした。

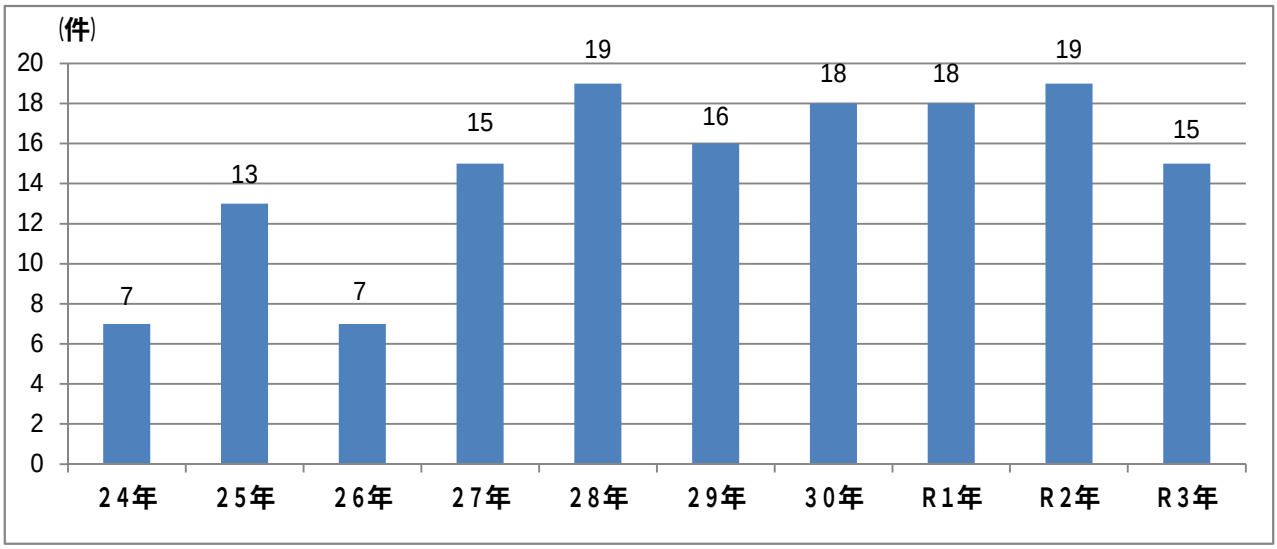
死亡者数は建設業（11 人）が最も多く、次いで商業（3 人）、製造業（2 人）及び農業（2 人）の順でした。

今年も暑熱な季節を迎えるため、鹿児島労働局は、本年も 5 月から 9 月までの期間に「STOP!熱中症　クールワークキャンペーン」を実施（4 月は準備期間）し、熱中症のリスクがあるすべての事業場を対象として、WBGT 値の把握及び低減対策、休憩場所の整備、暑熱順化への対応、通気性の良い服装の着用、水分及び塩分の補給、日常の健康管理、労働衛生教育の実施等職場における熱中症予防対策の徹底を呼びかけることとしております。

熱中症発生状況（平成24年～令和3年）

1　年別発生状況

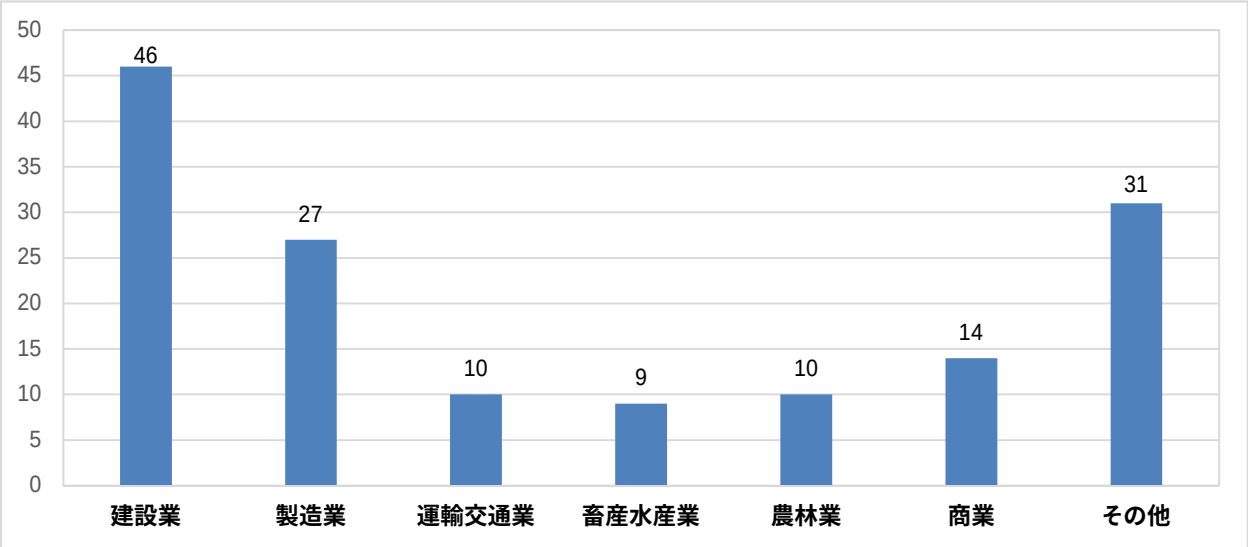
鹿児島労働局



		２４年	２５年	２６年	２７年	２８年	２９年	３０年	Ｒ１年	Ｒ２年	Ｒ３年	合　計
件　数		7	13	7	15	19	16	18	18	19	15	147
被災者数	死亡	1		1	1		1					4
	休業	6	13	6	14	19	15	18	18	19	15	143
	合計	7	13	7	15	19	16	18	18	19	15	147
		61					86					141　％

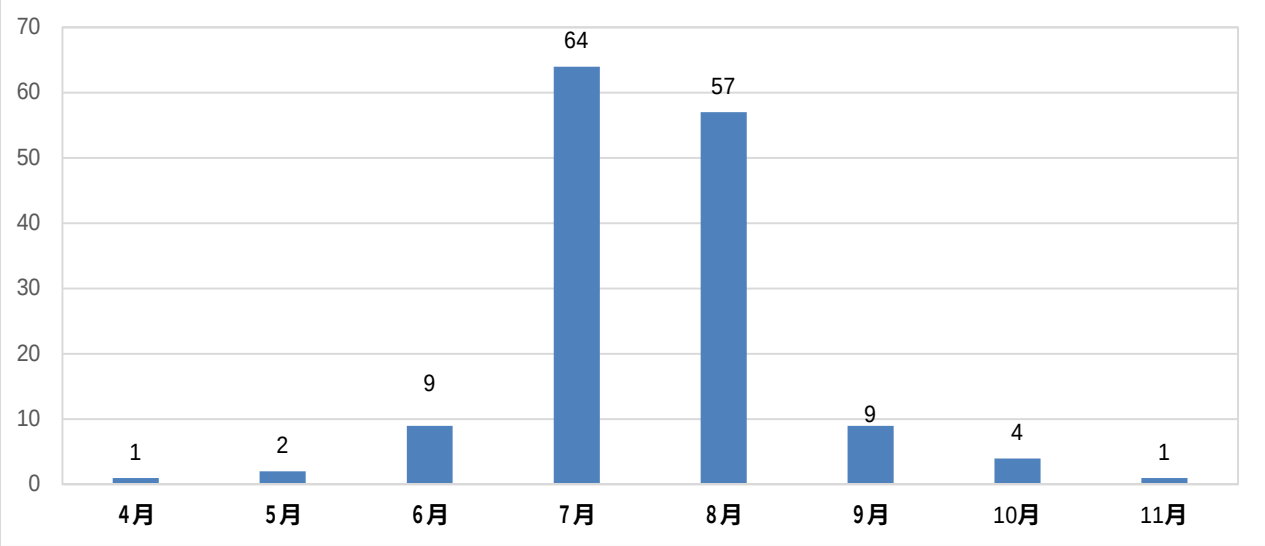
※H25～H29　70件、H30～R3年　70件（前期分の100％）

2　業種別発生状況



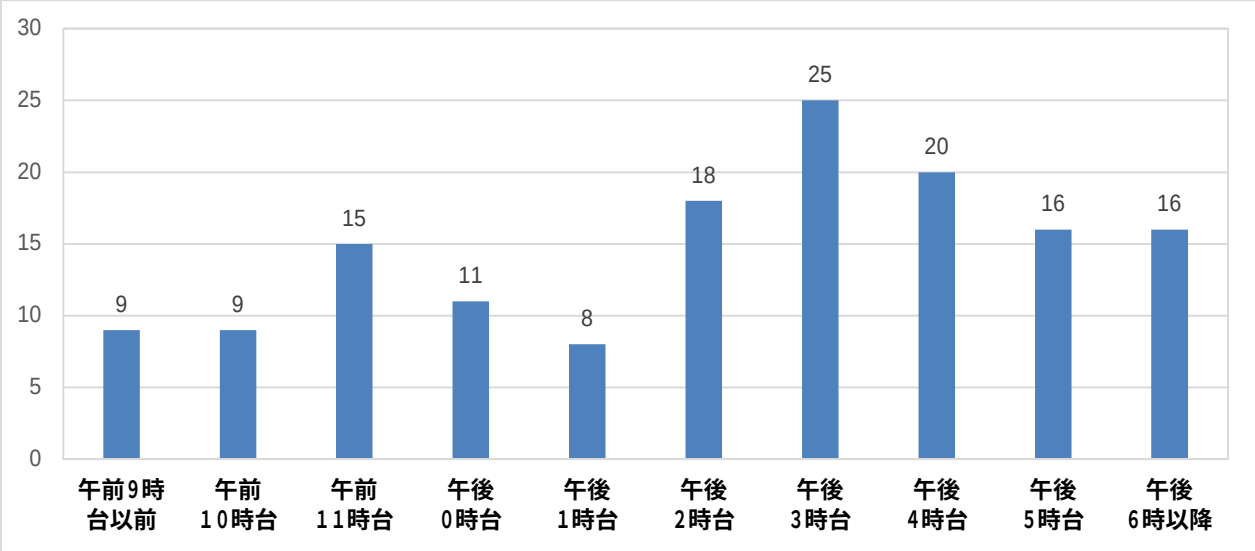
		建設業	製造業	運輸交通業	畜産水産業	農林業	商業	その他	合計
件　数		46	27	10	9	10	14	31	147
被災者数	死亡	2	1					1	4
	休業	44	26	10	9	10	14	30	143
	合計	46	27	10	9	10	14	31	147

3　月別発生状況



		4　月	5　月	6　月	7　月	8　月	9　月	10　月	11　月	合計
件　数		1	2	9	64	57	9	4	1	147
被災者数	死亡				3	1				4
	休業	1	2	9	61	56	9	4	1	143
	合計	1	2	9	64	57	9	4	1	147

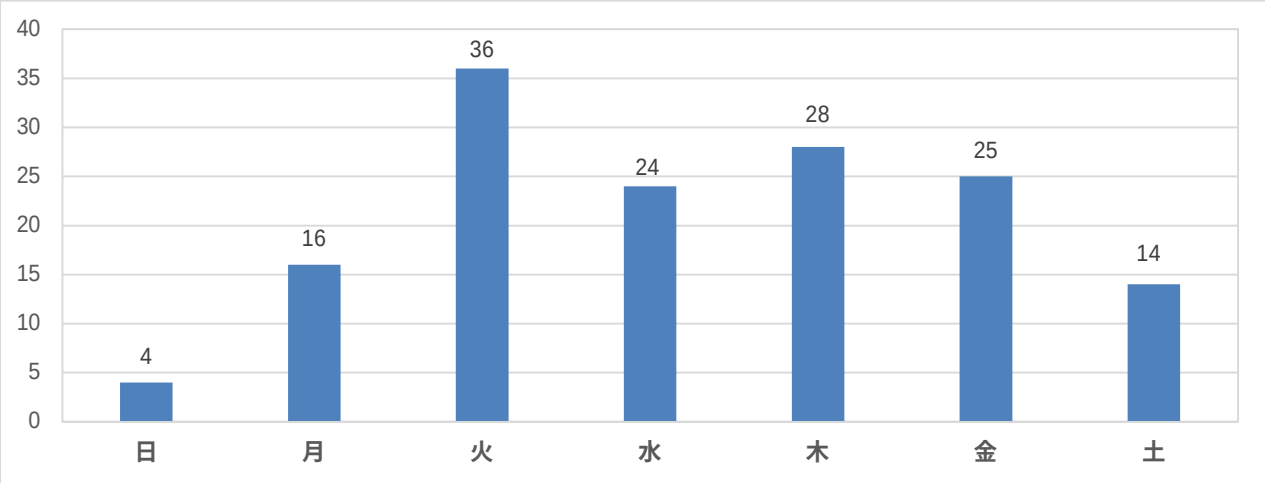
4　時間帯別発生状況



		9時台以前	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時以降	合　計
件　数		9	9	15	11	8	18	25	20	16	16	147
被災者数	死亡						1	1	1		1	4
	休業	9	9	15	11	8	17	24	19	16	15	143
	合計	9	9	15	11	8	18	25	20	16	16	147

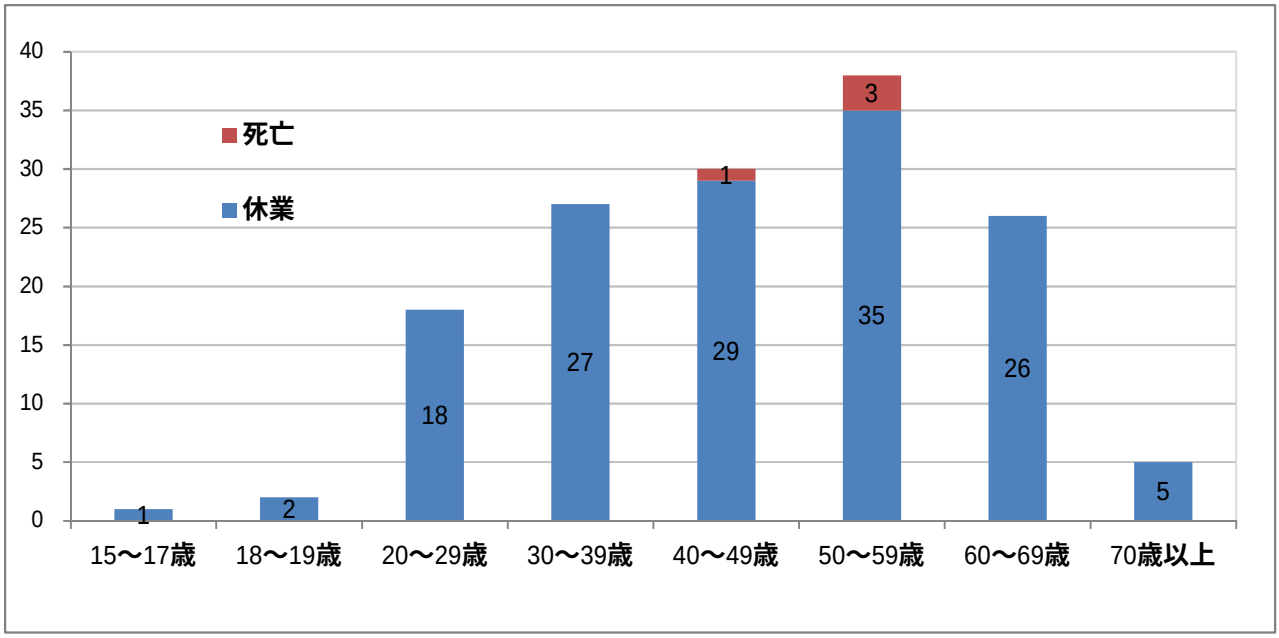
※　午前10時以前は午前0時台から午前9時台まで、午後6時以降は午後6時台から午後11時台までを指す。

5　曜日別発生状況



		日	月	火	水	木	金	土	合計
件　数		4	16	36	24	28	25	14	147
被災者数	死亡					2	2		4
	休業	4	16	36	24	26	23	14	143
	合計	4	16	36	24	28	25	14	147

6　年齢別発生状況



		15～17歳	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	合計
被災者数	死亡					1	3			4
	休業	1	2	18	27	29	35	26	5	143
	合計	1	2	18	27	30	38	26	5	147

[死亡災害事例]

●平成24年8月（土木工事業）；午後3時ころ、法面工事に使用したホースの巻き取作業を行っていたところ、ふらついて意識がもうろうとなったことから、病院へ搬送し加療したものの2日後に死亡した。

●平成26年7月（港湾荷役業）；7時から17時まで屋外で作業し、1時間休憩後、18時からトラックコンテナ内で荷の搬出作業を行っていたところ、18時20分ころに意識障害を起こして倒れ、8日後に死亡した。コンテナ内の温度は約40度であった。

●平成27年7月（食料品製造業）；工場内で7時50分から12時まで飼料の製造作業を行い、1時間休憩後、引き続き同作業を行っていたところ、14時20分ころ意識障害を発症し、6日後に死亡した。工場内の温度は約38度であった。

●平成29年8月（土木工事業）；道路脇の草刈り作業中、16時20分頃、被災者がひどく疲れた様子であったため休憩するよう指示したが、その後近隣建物の駐車スペースにおいて意識不明の状態で発見された。病院に搬送されたものの3日後に死亡した。

STOP！熱中症 クールワークキャンペーン

令和４年５月～９月

― 熱中症予防対策の徹底を図ろう ―

職場における熱中症により、毎年約20人が亡くなり、約600人が４日以上仕事を休んでいます。夏季を中心に「STOP！熱中症　クールワークキャンペーン」を展開し、職場での熱中症予防に取り組みましょう！

労働災害防止キャラクター チューイ カン吉

事業場では、期間ごとの実施事項に重点的に取り組んでください。

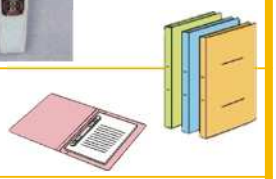
●実施期間：令和４年5月1日から9月30日まで（準備期間４月、重点取組期間７月）

4月	5月	6月	7月	8月	9月
準備期間	5/1 キャンペーン期間		重点取組期間		9/30

確実に実施できているかを確認し、□にチェックを入れましょう！

準備期間（４月１日～４月30日）

□	WBGT値の把握の準備	JIS 規格「JIS B 7922」に適合した**WBGT指数計を準備**しましょう。
□	作業計画の策定など	WBGT値に応じて、作業の中止、休憩時間の確保などができるよう**余裕を持った作業計画**をたてましょう。
□	設備対策・休憩場所の確保の検討	簡易な屋根の設置、通風または冷房設備やミストシャワーなどの設置により、**WBGT値を下げる方法**を検討しましょう。 また、作業場所の近くに**冷房**を備えた休憩場所や**日陰**などの涼しい休憩場所を確保しましょう。
□	服装などの検討	**通気性の良い作業着**を準備しておきましょう。**身体を冷却する機能をもつ服**の着用も検討しましょう。
□	教育研修の実施	熱中症の防止対策について、**教育**を行いましょう。
□	労働衛生管理体制の確立	**衛生管理者**などを中心に、事業場としての**管理体制**を整え、必要なら**熱中症予防管理者の選任**も行いましょう。
□	発症時・緊急時の措置の確認と周知	体調不良時の休憩場所や状態の把握、悪化時に搬送する病院や緊急時の対応について確認を行い、周知しましょう。



【主唱】厚生労働省、中央労働災害防止協会、建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会、一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会、一般社団法人全国警備業協会 【協賛】公益社団法人日本保安用品協会、一般社団法人日本電気計測器工業会 【後援】関係省庁（予定）

厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署

（R4.3）

キャンペーン期間（５月１日～９月30日）

STEP 1

□WBGT値の把握

JIS 規格に適合したWBGT指数計でWBGT値を測りましょう。

WBGT指数計の例

STEP 2

準備期間中に検討した事項を確実に実施するとともに、測定したWBGT値に応じて次の対策を取りましょう。

□	WBGT値を下げるための設備、休憩場所の設置	準備期間に検討した設備、休憩場所を設置しましょう。休憩場所には氷、冷たいおしぼり、シャワー等や飲料水、塩飴などを設置しましょう。準備期間に検討した通気性の良い服装なども着用しましょう。
□	通気性の良い服装等	
□	作業時間の短縮	WBGT値が高いときは、**単独作業を控え**、WBGT値に応じて**作業の中止、こまめに休憩をとる**などの工夫をしましょう。
□	暑熱順化	暑さに慣れるまでの間は**十分に休憩を取り、１週間程度かけて徐々に身体を慣らし**ましょう。特に、**入職直後**や**夏季休暇明け**の方は注意が必要です！
□	水分・塩分の摂取	のどが渇いていなくても**定期的に水分・塩分**を取りましょう。
□	プレクーリング	休憩時間にも体温を下げる工夫をしましょう。
□	健康診断結果に基づく措置	**①糖尿病、②高血圧症、③心疾患、④腎不全、⑤精神・神経関係の疾患、⑥広範囲の皮膚疾患、⑦感冒、⑧下痢**などがあると熱中症にかかりやすくなります。医師の意見をきいて人員配置を行いましょう。
□	日常の健康管理など	前日はお酒の飲みすぎず、よく休みましょう。また、当日は朝食をしっかり取るようにしましょう。熱中症の具体的症状について理解し、熱中症に早く気付くことができるようにしましょう。
□	作業中の作業者の健康状態の確認	管理者はもちろん、作業員同士お互いの健康状態をよく確認しましょう。特に、入職直後や夏季休暇明けの作業員に気を配りましょう。

STEP 3

熱中症予防管理者等は、WBGT値を確認し、巡視などにより、次の事項を確認しましょう。

□	WBGT値の**低減対策**は実施されているか
□	WBGT値に応じた**作業計画**となっているか
□	各作業者の**体調**や**暑熱順化の状況**に問題はないか
□	各作業者は**水分**や**塩分**をきちんと取っているか
□	作業の**中止や中断**をさせなくてよいか

□ 異常時の措置

～少しでも異変を感じたら～

- **いったん作業を離れ、休憩する**
- **病院へ運ぶ、または救急車を呼ぶ**
- **病院へ運ぶまでは一人きりにしない**

重点取組期間（７月１日～７月31日）

- □ 実施した対策の効果を再確認し、必要に応じ追加対策を行いましょう。
- □ **特に梅雨明け直後は、WBGT値に応じて、作業の中断、短縮、休憩時間の確保を徹底しましょう。**
- □ **水分、塩分を積極的に取りましょう。**
- □ 各自が、睡眠不足、体調不良、前日の飲みすぎに注意し、当日の朝食はきちんと取りましょう。
- □ 期間中は熱中症のリスクが高まっていることを含め、重点的に教育を行いましょう。
- □ **休憩中の状態の変化**にも注意し、**少しでも異常を認めたときは、ためらうことなく病院に搬送しましょう。**